

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

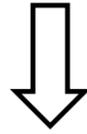
事業名	人材銀行運営費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和42年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 野村 栄一				
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	政策・施策名	IV-1-1: 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	公共サービス改革基本方針(平成25年6月14日改定(閣議決定))					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	定年退職、企業の合理化等により離職した管理的職業、専門的・技術的職業に従事していた者の再就職促進を図るとともに、その人材の活用を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	人材銀行において、管理職、専門・技術職に特化して職業相談・職業紹介等を行い、専門的知識・技術を有する者の再就職の促進と、中小企業等産業界の求める経営管理者、技術者等の充足を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	580	576	185	185	185	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	580	576	185	185	185	
		執行額	535	549	181			
	執行率(%)	92.2%	95.3%	97.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	人材銀行の新規求職者の就職率	成果実績	%		9.8	19.2	26.5	20
		達成度	%		65.3	128.0	132.5	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	人材銀行における新規求職者数	活動実績 (当初見込み)	人		38,022 (32,000)	31,562 (36,700)	24,439 (8,000)	— (23,000)
			算出根拠	人材銀行相談員に係る謝金/就職件数(平成24年度) = 49,585千円/6,477件				
単位当たりコスト	7,656円							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	49	49					
	職員旅費	0	0					
	委員等旅費	0	0					
	庁費	16	16					
	土地建物借料	120	120					
	計	185	185					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	管理的職業や専門的・技術的職業に従事していた者とそのような人材を求める中小企業等のマッチングを図ることは重要である。また、本事業では、民間等では十分な支援が期待し難い求職者及び求人者層を対象としており、国費を投入して支援を実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業については、市場化テストを経て、国が直接実施することとされている。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、優先度の高い事業と位置づけられる。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	雇用失業情勢の見通しや前年度実績をもとに、人材銀行の新規求職者の就職率目標を設定するとともに、効率的な事業執行に努めており、妥当なコスト水準と考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	予算の大半は、就職支援ナビゲーターに対する諸謝金であり、事業実施に不可欠なものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	目標を上回る活動実績を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	人材銀行を6箇所の都市に整備し、就職支援に十分に活用している。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	平成24年度においては、新規求職者が2.4万人と当初の見込み(8,000人)を大幅に上回るとともに、就職率も26.5%と目標(20%)を達成している。また、上記点検結果にも問題はないと考えており、引き続き適正に事業を実施する。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	人材銀行運営費は概ね適切であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	22-670	平成23年	23-607	平成24年	24-542

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省
181百万円



【予算示達】

都道府県労働局(6局)
181百万円

- ・就職支援ナビゲーターの配置
- ・人材銀行の運営

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.東京労働局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	就職支援ナビゲーター等の謝金	19			
職員旅費	職員の事業所訪問等に係る旅費	0			
委員等旅費	就職支援ナビゲーター等の事業所訪問等に係る旅費	0			
庁費	人材銀行の運営に係る経費	5			
土地建物借料	人材銀行の土地建物借料	66			
計		90	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	人材銀行における職業相談・職業紹介等	90		
2	大阪労働局	人材銀行における職業相談・職業紹介等	35		
3	愛知労働局	人材銀行における職業相談・職業紹介等	16		
4	京都労働局	人材銀行における職業相談・職業紹介等	15		
5	埼玉労働局	人材銀行における職業相談・職業紹介等	13		
6	福岡労働局	人材銀行における職業相談・職業紹介等	12		
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

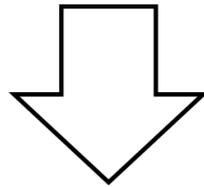
事業名	ハローワークプラザ運営費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 野村栄一			
会計区分	労働保険特別会計 雇用勘定	政策・施策名	IV-1-1: 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用失業情勢が依然として厳しい中、求職者がハローワークの職業相談・職業紹介サービスを容易、かつ、効果的に利用することができるようにし、求人と求職のマッチングの促進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ハローワークプラザにおいて、求職者が求人情報等を簡易かつ効率的に閲覧することができる求人情報提供端末を設置するとともに、職業相談・職業紹介等を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1,627	1,987	2,236	860	284
		補正予算					
		繰越し等					
		計	1,627	1,987	2,236	860	284
	執行額	1,449	1,746	1,949			
執行率 (%)	89.1	87.9	87.2				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	ハローワークプラザの求職者の就職率	成果実績	%	27.9	30.7	31.5	32.5
		達成度		99.6	105.9	101.6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	ハローワークプラザの新規求職申込件数	活動実績 (当初見込み)		463,535 (453,000)	554,620 590,000	506,451 590,000	— 220,000
			算出根拠	職業相談員(ハローワークプラザ担当)に係る謝金/就職件数 =692,659千円/159,356件			
単位当たりコスト	4,347(円/件)						
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	291	102	実施拠点を再編することによる減。			
	職員旅費	3	1				
	庁費	310	109				
	土地建物借料	256	72				
	計	860	284				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、求職者の利便性の高い地域において、その就職の実現を図ることを目的として実施しているものであり、依然として厳しい雇用情勢の中、雇用対策は喫緊の課題であることを踏まえると、広く国民ニーズは高いものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国が行うセーフティネットとしての職業紹介として実施しているものである。このため、すべての地域で安定的継続的に職業相談・紹介サービスが提供できるよう、引き続き、全国ネットワークを持つ国において実施すべきである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業は、国が行うセーフティネットとしての職業紹介の取組として、求職者の利便性の高い地域において、その就職の実現を図ることを目的として実施しているものであり、雇用対策は喫緊の課題であることを踏まえると、優先度は高いものである。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	平成24年度から実施拠点に変更があったことなどから、必ずしも経年での比較は出来ないが、就職件数1件あたりのコストとしては、必要最低限の経費であり、水準は妥当と考える。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	職業相談員に対する諸謝金等、職業相談、職業紹介業務に必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	年度途中で廃止となった拠点があったため、執行額が予算額を下回ったものである。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みを下回ったものの、年度途中で廃止となった拠点があったことや昨今の雇用失業情勢等を踏まえると、活動実績と見込みについては大きな乖離はないと考える。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	上記の点検結果に問題はないが、引き続き効率的な執行に努めるとともに、求職者の就職実現に向けた効果的は業務運営を行うこととする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	平成24年度の就職率が31.5%と目標(30%)を上回るなど、成果実績等に問題はないと考えるが、求職者の就職活動の更なる円滑化を実現するため、雇用保険関係業務も取り扱うことを含め、施設の在り方について見直しを実施すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	ハローワークプラザのうち一定規模以上のものについては、求職者の更なる利便性の向上を図るため、職業紹介業務に加え、雇用保険関係業務も取扱う庁舎外窓口として施設の再編を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	671	平成23年	608	平成24年	543

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省
1,949百万円



【予算示達】

A. 都道府県労働局(78箇所)
※24年11月より77箇所
1,949百万円

ハローワークプラザ相談員の配置
ハローワークプラザの運営

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.大阪労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	職業相談員等の謝金	85			
職員旅費	職員の事業所訪問等に係る旅費	0			
庁費	ハローワークプラザの運営に係る経費	29			
土地建物借料	ハローワークプラザの土地建物借料	96			
計		210	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪労働局	ハローワークプラザにおける職業相談・職業紹介	210		
2	東京労働局	ハローワークプラザにおける職業相談・職業紹介	208		
3	北海道労働局	ハローワークプラザにおける職業相談・職業紹介	131		
4	神奈川労働局	ハローワークプラザにおける職業相談・職業紹介	101		
5	埼玉労働局	ハローワークプラザにおける職業相談・職業紹介	88		
6	新潟労働局	ハローワークプラザにおける職業相談・職業紹介	87		
7	沖縄労働局	ハローワークプラザにおける職業相談・職業紹介	86		
8	千葉労働局	ハローワークプラザにおける職業相談・職業紹介	86		
9	京都労働局	ハローワークプラザにおける職業相談・職業紹介	84		
10	宮城労働局	ハローワークプラザにおける職業相談・職業紹介	82		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	マザーズハローワーク事業推進費		担当部局庁	職業安定局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	首席職業指導官室		首席職業指導官 野村 栄一		
会計区分	労働保険特別会計・雇用勘定		政策・施策名	IV-1-1：公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本格的な人口減少時代に対応し、活力ある社会を維持するために、女性労働力の活用、特に出産・子育て等で離職した者への再就職支援が喫緊の課題となっている一方、「就業構造基本調査」(平成19年)では、就業を希望しながら求職活動を行っていない12歳未満の子どもを持つ女性が約144万人いると推計されており、そのような子育て女性等の再就職を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	子育て女性等に対する総合的かつ一貫した再就職支援を実施するため、平成18年度よりマザーズハローワークを、平成19年度よりマザーズハローワークが設置されていない地域のうち多数の利用者が見込まれるハローワークにマザーズコーナーを設置し、全国177箇所(設置予定含む)の支援拠点において、子ども連れでも来所しやすい環境を整備するとともに、担当者制によるきめ細かな職業相談やそのニーズを踏まえた求人の確保、地方公共団体等との連携による保育所情報の提供等を行っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	2,139	2,212	2,292	2,383	2,780	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計		2,139	2,212	2,292	2,383	2,780	
	執行額		1,901	1,963	2,016			
執行率(%)		88.9%	88.7%	88.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	成果実績		%	85.1	89.2	86.1	87
		達成度		%	115.0	104.9	100.1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数	活動実績 (当初見込み)		人	48,341 (39,500)	53,565 (48,000)	57,470 (52,000)	— (58,000)
		単位当たりコスト		35,079円	算出根拠	平成24年度執行額/平成24年度担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数 =2,016百万円/57,470人		
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1,259	1,383	事業未実施地域のうち多くの利用者が見込まれる地域を選定し、事業拠点の拡充等を行うこととしたことによる増。				
	職員旅費	2	3					
	委員等旅費	7	8					
	庁費	671	772					
	土地建物借料	444	614					
	計	2,383	2,780					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	人口減少社会に対応しつつ、活力ある社会を維持していくためにも、女性労働力の活用は重要である。また、本事業では、民間等では十分な支援が期待し難い求職者層を対象としており、国費を投入して支援を実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	職業紹介や雇用保険事業は、ハローワークの全国ネットを有し、雇用のセーフティネットを担う国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、優先度の高い事業と位置づけられる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	雇用失業情勢の見通しや前年度実績をもとに、担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率目標を設定するとともに、効率的な事業執行に努めており、妥当なコスト水準と考えている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	予算の大半は、就職支援ナビゲーター等に対する諸謝金であり、事業実施に不可欠なものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	会議やセミナーについて、効率的な実施に努めた結果、不用が生じたものである。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	目標を上回る活動実績を上げている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	マザーズハローワーク及びコーナーを全国に整備し、就職支援のために十分に活用している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度においては、支援対象者数が57,470人と当初の見込み(52,000人)を上回るとともに、就職率も86.1%と目標(86%)を達成している。また、上記点検結果にも問題はないと考えており、引き続き適正に事業を実施する。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	マザーズハローワーク事業推進費については概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	22-673	平成23年	23-610	平成24年	24-545

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
2,016百万円

マザーズハローワーク事業

A: 都道府県労働局(47局)
2,016百万円

- ・就職支援ナビゲーター等の配置
- ・マザーズハローワーク及びマザーズコーナーの運営経費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	職業相談員等の謝金	84			
職員旅費	職員の事業所訪問等に係る旅費	0			
委員等旅費	職業相談員の事業所訪問等に係る旅費	1			
庁費	マザーズハローワーク等の運営に係る経費	40			
土地建物借料	マザーズハローワーク等の土地建物借料	55			
計		180	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	マザーズハローワーク等における職業相談・職業紹介等	180		
2	福岡労働局	マザーズハローワーク等における職業相談・職業紹介等	172		
3	北海道労働局	マザーズハローワーク等における職業相談・職業紹介等	137		
4	兵庫労働局	マザーズハローワーク等における職業相談・職業紹介等	116		
5	大阪労働局	マザーズハローワーク等における職業相談・職業紹介等	89		
6	愛知労働局	マザーズハローワーク等における職業相談・職業紹介等	84		
7	埼玉労働局	マザーズハローワーク等における職業相談・職業紹介等	81		
8	千葉労働局	マザーズハローワーク等における職業相談・職業紹介等	81		
9	神奈川労働局	マザーズハローワーク等における職業相談・職業紹介等	80		
10	京都労働局	マザーズハローワーク等における職業相談・職業紹介等	63		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

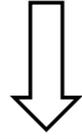
(厚生労働省)

事業名	失業給付受給者等就職援助対策費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 野村栄一			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	政策・施策名	IV-1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	失業給付受給者等に対する早期再就職の促進を図るため、①求人確保体制の強化(個別求人開拓の実施)、②失業等給付受給者に対する就職支援セミナーの集中的実施、③求職者のストレスチェック及びメール相談の実施、④職務経歴書の書き方の説明書等作成による長期失業防止策、を実施する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	失業等給付受給者は長年雇用され、求職活動の経験がない者が多いことから、民間事業者等に委託して、求職活動の実施に当たって必要な知識の付与、雇用失業情勢等に対する理解の促進等を図るための就職支援セミナーを実施する。また、高ストレス状態にある者については、鬱病となる危険が高く、自殺に及ぶこともあることから、求職者の健康状態等の確認、メールによる相談を専門的な知識を有する民間事業者等に委託して実施する。ハローワークにおいては、個別求人開拓推進員による失業等給付受給者のニーズを踏まえた求人開拓を実施するなど、長期失業に陥ることがないように再就職支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,447	807	685	683	826
		補正予算					
		繰越し等					
		計	1,447	807	685	683	826
		執行額	1,229	562	450		
	執行率(%)	84.9%	69.6%	65.7%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	雇用保険受給者の早期再就職割合	成果実績	%	24.9	23.7	27.9	28.0
		達成度	%	113.2	98.8	105.3	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	就職支援セミナー開催回数(上段) メール相談事業相談件数(下段)	活動実績(当初見込み)		16,455 (10,500)	17,014 (9,157)	16,499 (10,500)	— (10,005)
				6,939 (—)	5,876 (—)	3,658 (—)	— (—)
単位当たりコスト	就職支援セミナー 25,049(円/回) メール相談事業 3,416(円/件)	算出根拠	・就職支援セミナーにかかる委託費/開催回数 =413,285千円/16,499回 ・メール相談事業にかかる委託費/年間相談件数 =12,495千円/3,658件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0	135	求職者の心の健康相談等に関する相談支援の強化による諸謝金の増。			
	委員等旅費	0	3				
	庁費	36	43				
	職業講習等委託費	647	645				
計	683	826					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	雇用保険事業は、ハローワークの全国ネットワークを有し、雇用のセイフティネットを担う国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		—			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、優先度の高い事業と位置づけられる。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	受託者については、一般競争入札(最低価格落札方式)により選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	平成24年度における単位あたりコストは昨年度より減少している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	就職支援に必要なもの等に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札による経費の削減等による。		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	目標を上回る活動実績を上げている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	活動実績からみて、十分に活用されている。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	平成24年度においては、雇用保険受給者の早期再就職割合が27.9%と目標(26.5%)を上回るなど着実に事業実績を挙げている。また、上記の点検結果にも問題はないため、引き続き適正に事業を実施する。					
外部有識者の所見						
点 検 対 象 外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	失業給付受給者等就職援助対策費は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	674	平成23年	611	平成24年	546

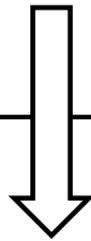
国

厚生労働省
450百万円
(うち本省経費24百万円)



【予算示達】

都道府県労働局(47箇所)
413百万円



【業務委託】

A: 民間事業者
413百万円

就職支援セミナーの開催



【業務委託】

B: 民間事業者
12百万円

ストレスチェック・メール相談

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.民間事業者(特定非営利活動法人日本プロフェッショナル・キャリア・カウンセラー協会 ※静岡局委託分)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	就職支援セミナーの実施等	22			
計		22	計		0
B.医療法人社団 弘富会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	臨床心理士等の人件費	11			
事業費	メールアドレス使用料等	1			
計		12	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人日本プロフェッショナル・キャリア・カウンセラー協会	就職支援セミナーの開催等(静岡局分)	22	1	85.0%
2	(株)ビーザム	同上(兵庫局分)	13	2	65.2%
3	(株)ソフトキャンパス	同上(宮城局分)	12	3	72.1%
4	(株)ジェイック	同上(茨城局分)	12	2	71.3%
5	(株)東京リーガルマインド	同上(神奈川局分)	12	3	61.3%
6	(株)東京リーガルマインド	同上(広島局分)	12	3	83.6%
7	(株)東京リーガルマインド	同上(埼玉局分)	11	4	50.6%
8	(株)エム・エスオフィス	同上(新潟局分)	10	2	51.9%
9	(株)ジェイック	同上(栃木局分)	10	2	89.2%
10	(株)沖縄コングレ	同上(沖縄局分)	10	2	69.7%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医療法人社団弘富会	求職者のストレスチェック及びメール相談事業	12	2	75%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

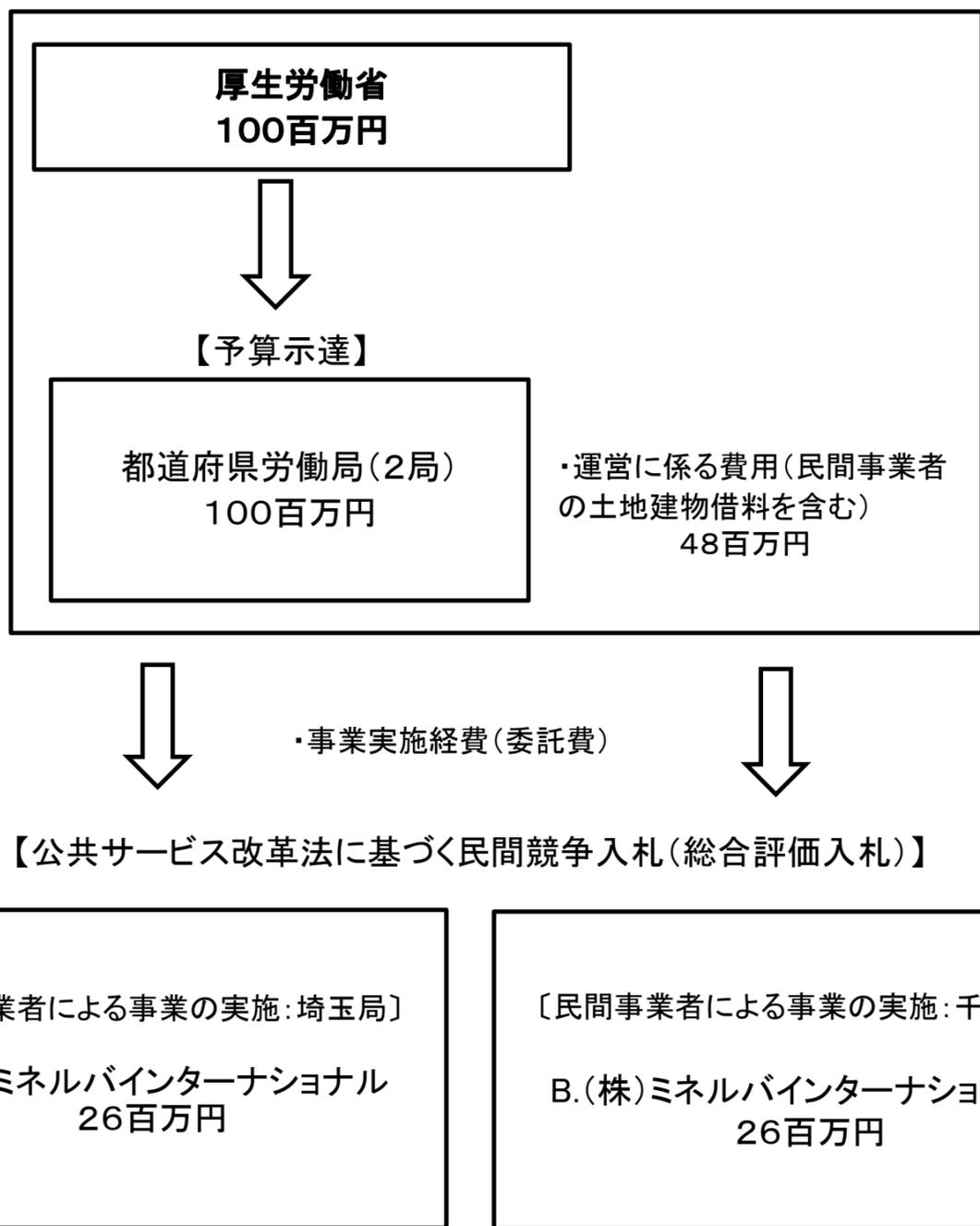
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	キャリア交流事業費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～平成25年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 野村 栄一			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	政策・施策名	IV-1-1：公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	公共サービス改革基本方針(平成25年6月14日改定(閣議決定))				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中高年ホワイトカラー求職者等を対象として、登録制により求職活動に有用な知識等の付与、経験交流、キャリアコンサルティング等を集中的に実施し、これらの者の再就職の促進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	キャリア交流プラザを設置し、中高年ホワイトカラー求職者等を対象に、集中的に(支援期間4ヶ月)セミナー・ガイダンス、経験交流、キャリア・コンサルティング等を実施し、再就職の促進を図る。(20、21年度は、全国15箇所を実施(うち8箇所が民間事業者による事業の実施(市場化テスト))。22～24年度については、全国2箇所が民間事業者により事業を実施(市場化テスト)していたが、予算効率化の観点から24年度末をもって事業を廃止した。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	当初予算	736	200	121	6		
	補正予算						
	繰越し等						
	計	736	200	121	6		
	執行額	419	106	100			
執行率(%)	56.9	53.0	82.6				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	キャリア交流プラザの支援対象者の内、就職した者(雇用保険被保険者資格を取得した者)及び自営を開始した者の割合 55%以上(事業実績となる就職は、単年度ごとに支援開始後7ヶ月時点の実績を踏まえて評価することとしているため、24年度の就職率は現時点では算出できない。)	成果実績	%	53.2	59.1	現時点では算出不可	
		達成度	%	96.7	107.5	現時点では算出不可	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	支援開始者数	活動実績 (当初見込み)	人	235 (400)	279 (440)	160 (300)	
単位当たりコスト	640,782(円/就職件数)	算出根拠	事業運営経費/就職件数(平成23年度) =105,729千円/165件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	庁費	0					
	土地建物借料	0					
	職業講習等委託費	6					
計	6						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	再就職に当たっての知識や準備が不足している中高年ホワイトカラー求職者に対する就職支援は重要である。また、本事業では、民間等では十分な支援が期待し難い求職者層を対象としており、国費を投入して支援を実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、優先度の高い事業と位置づけられる。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	受託者については、一般競争入札(総合評価落札方式)により選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業の受益者である支援対象者に対して事業利用料等の負担は求めておらず、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		×	雇用失業情勢の見通しや前年度実績をもとに、支援対象者の内、就職した者(雇用保険被保険者資格を取得した者)及び自営を開始した者の割合について目標を設定するとともに、効率的な事業執行に努めていたが、当初見込んだほど事業が活用されなかったため、支援開始者数が伸びず、単位当たりコストが高額となっており、妥当なコスト水準とは言い難い。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	予算の大半は、受託者に支払う委託費であり、事業実施に不可欠なものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	本事業においては、就職率に係る目標以上の実績をあげた場合に、受託者からの請求に基づいて国が就職促進費を支払うこととしているが、24年度の就職率が確定していないため、現時点で就職促進費を支払っていないためである。		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		×	周知不足等により、当初見込んだほどの活動実績に至らなかった。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		×	活動実績からみて、十分な活用が図られているとはいえず、予算効率化の観点から24年度末をもって事業を廃止した。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	上記にも記載のとおり、予算効率化の観点から24年度末をもって事業を廃止した。					
外部有識者の所見						
点 検 対 象 外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	22-678	平成23年	23-615	平成24年	24-547

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)ミネルバイインターナショナル(埼玉)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	キャリア交流プラザ事業の運営等	26			
計		26	計		0
B.(株)ミネルバイインターナショナル(千葉)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	キャリア交流プラザ事業の運営等	26			
計		26	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ミネルバイインターナショナル(埼玉)	キャリア交流プラザ事業の運営	26	1	75.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ミネルバイインターナショナル(千葉)	キャリア交流プラザ事業の運営	26	1	74.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

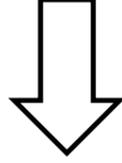
事業名	再就職支援プログラム事業費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度	担当課室	首席職業指導監室	首席職業指導官 野村 栄一			
会計区分	労働保険特別会計・雇用勘定	施策名	IV-1-1：公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用保険受給者等のうち、早期再就職の意欲が高く、支援の必要性が高い求職者に対し、担当者制により、公共職業安定所が提供する多様な手段を総合的に活用しながら、その個々のニーズを踏まえた計画的で一貫した支援を行い、早期再就職の実現に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	主要な公共職業安定所に就職支援ナビゲーター(早期再就職支援分)(以下「就職支援ナビゲーター」という。)を配置し、雇用保険受給者等のうち、早期再就職の意欲が高く、支援の必要性が高い求職者に対し、履歴書・職務経歴書の個別添削や面接シミュレーションの実施、個別求人開拓等、担当者制による求職者の個々の状況に応じた体系的かつ計画的な一貫した就職支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	3,659	4,027	3,845	3,191	2,861
		補正予算					
		繰越し等					
		計	3,659	4,027	3,845	3,191	2,861
	執行額	3,387	3,783	3,724			
執行率(%)	92.6	93.9	96.9				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	再就職支援プログラム利用者の就職率	成果実績	%	74.4	75.7	80.7	(78)
		達成度	%	106.3	100.9	107.6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	再就職支援プログラム開始件数	活動実績 (当初見込み)	件	132,541 (105,000)	152,700 (119,000)	154,279 (148,000)	— (128,000)
		算出根拠	平成24年度執行額/平成24年度再就職支援プログラム開始件数 =3,724百万円/154,279件				
単位当たりコスト	24,138円						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2,408	2,148	事業を担当する就職支援ナビゲーターの配置数について見直しを行ったことによる減。			
	委員等旅費	21	19				
	庁費	509	473				
	土地建物借料	253	221				
	計	3,191	2,861				

		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	雇用保険財源の財政状況が危機的な状況にある中、雇用保険受給者等の早期再就職の実現は重要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業については民間等による支援では不十分な求職者層を対象としており、国による支援が適切である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、優先度の高い事業と位置づけられる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	単位あたりコストは昨年度より下がっていることから妥当な水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	就職支援ナビゲーターに対する諸謝金等、職業紹介等に必要なものに使用している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	目標を上回る活動実績を上げている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	活動実績からみて、十分な活用が図られている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度においては、再就職支援プログラムの開始件数が約15.4万件と目標(14.8万件)を上回るとともに、利用者の就職率も80.7%と目標(75%)を達成している。また上記の点検結果にも問題はないため、引き続き適正に事業を実施する。					
外部有識者の所見						
引き続き適正な執行に努めること(長崎、井出)。						
予算監視・効率化チームの所見						
現状通り	再就職支援プログラム事業費は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)						
現状通り	—					
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	680	平成23年	617	平成24年	548

国

厚生労働省
3,724百万円

再就職支援プログラム事業



【予算示達】

A: 都道府県労働局(47局)
3,724百万円

- ・相談員経費
- ・運営に係る経費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.大阪労働局			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	就職支援ナビゲーター等の謝金	324			
委員等旅費	就職支援ナビゲーターの事業所訪問等に係る旅費	0			
庁費	再就職支援プログラムの実施に係る経費	31			
土地建物借料	再就職支援ナビゲーターの配置に係る土地建物借料	85			
計		440	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	440		
2	東京労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	420		
3	福岡労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	231		
4	北海道労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	227		
5	兵庫労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	193		
6	宮城労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	168		
7	愛知労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	155		
8	千葉労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	150		
9	埼玉労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	148		
10	神奈川労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	144		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	福祉人材確保重点プロジェクト推進費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 野村 栄一			
会計区分	労働保険特別会計・雇用勘定	政策・施策名	IV-1-1：公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	介護雇用管理改善等計画(平成12年労働省告示第106号)、緊急雇用対策(平成21年10月23日緊急雇用対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福祉分野(介護・医療・保育)については、今後一層のサービス需要の増大が見込まれ、質の高い人材の確保が課題となっていること、雇用失業情勢は依然として厳しい状況にあり、他産業からの離職を余儀なくされた非正規労働者を中心に、福祉分野に関心を持つ者等の円滑な再就職を図る必要があることから、公共職業安定所の福祉分野におけるサービス確保体制の整備及びマッチング機能の強化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の主要な公共職業安定所に「福祉人材コーナー」を設置し、求職者に対するきめ細かな職業相談・職業紹介、求人者に対する求人充足に向けての助言・指導等を行うとともに、同コーナーを設置していない公共職業安定所においても、他産業からの離職を余儀なくされた非正規労働者を中心に、福祉分野に関心を持つ者等に対する職業情報の提供及び必要に応じた「福祉人材コーナー」の利用勧奨等の支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,381	1,497	1,611	1,293	1,407
		補正予算					
		繰越し等					
		計	1,381	1,497	1,611	1,293	1,407
		執行額	1,094	1,262	1,416		
	執行率(%)	79.2	84.3	87.9			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	福祉人材コーナーにおける福祉分野の就職件数	成果実績	件	25,318	27,040	31,217	32,000
		達成度	%	180.8	102.0	117.8	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	福祉人材コーナーの新規相談者数	活動実績 (当初見込み)	人	48,878 (33,600)	50,536 (50,000)	55,655 (50,000)	— (59,000)
		算出根拠	①平成24年度執行額/24年度福祉人材コーナーにおける福祉分野の就職件数 =1,416百万円/31,217件 ②平成24年度執行額/24年度福祉人材コーナーの新規相談者数 =1,416百万円/55,655人				
単位当たりコスト	①45,360円 ②25,442円						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	894	903	福祉分野のうち、特に保育分野及び医療分野におけるマッチングの強化を図ることとしたことによる増。			
	職員旅費	18	18				
	委員等旅費	10	13				
	庁費	371	473				
	計	1,293	1,407				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	福祉分野のサービス需要の増大が見込まれる中、当該分野を担う質の高い人材を確保することは重要である。また、本事業では、民間等では十分な支援が期待し難い求職者層を対象としており、国費を投入して支援を実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	職業安定法や雇用保険法等は、ハローワークの全国ネットワークを有し、雇用のセーフティネットを担う国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、優先度の高い事業と位置づけられる。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	雇用失業情勢の見通しや前年度実績をもとに、福祉人材コーナーにおける福祉分野の就職件数目標を設定するとともに、効率的な事業執行に努めており、妥当なコスト水準と考えている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	予算の大半は、就職支援ナビゲーター等に対する諸謝金であり、事業実施に不可欠なものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	会議やセミナーについて、効率的な実施に努めた結果、不用が生じたものである。		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	目標を上回る活動実績を上げている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	福祉人材コーナーを全国の主要な公共職業安定所に整備し、就職支援のために十分に活用している。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	平成24年度においては、福祉人材コーナーの新規相談者数が5.6万人と当初の見込み(5万人)を上回るとともに、就職件数も3.1万件と目標(2.7万件)を達成している。また、上記点検結果にも問題はないと考えており、引き続き適正に事業を実施する。					
外部有識者の所見						
点 検 対 象 外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	福祉人材確保重点プロジェクト推進費は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	22-683	平成23年	23-618	平成24年	24-549

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
1,416百万円

福祉人材確保重点対策事業



A:都道府県労働局(47局)
1,416百万円

- ・就職支援ナビゲーター等の配置
- ・福祉人材コーナー運営経費等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京労働局		
費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	就職支援ナビゲーター等の謝金	68
職員旅費	職員の事業所訪問等に係る旅費	1
委員等旅費	就職支援ナビゲーター等の事業所訪問等 に係る旅費	1
庁費	福祉人材確保プロジェクトの実施に係る経 費	20
計		88

E.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

B.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

F.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

C.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

G.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

D.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

H.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	福祉人材コーナーにおける職業相談・職業紹介等	88		
2	愛知労働局	福祉人材コーナーにおける職業相談・職業紹介等	69		
3	千葉労働局	福祉人材コーナーにおける職業相談・職業紹介等	66		
4	大阪労働局	福祉人材コーナーにおける職業相談・職業紹介等	61		
5	静岡労働局	福祉人材コーナーにおける職業相談・職業紹介等	52		
6	兵庫労働局	福祉人材コーナーにおける職業相談・職業紹介等	52		
7	北海道労働局	福祉人材コーナーにおける職業相談・職業紹介等	51		
8	神奈川労働局	福祉人材コーナーにおける職業相談・職業紹介等	49		
9	埼玉労働局	福祉人材コーナーにおける職業相談・職業紹介等	45		
10	福岡労働局	福祉人材コーナーにおける職業相談・職業紹介等	33		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	非正規労働者総合支援事業推進費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 野村栄一				
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	政策・施策名	IV-1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	平成25年3月26日付け職発0326第19号「非正規労働者総合支援事業運営要領」の改正について」等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	非正規労働者は、能力・経験・求職活動ノウハウの不足等から、安定した職業への移行が困難な状況にあるため、安定した職業に就くことを希望する非正規労働者のニーズ・能力等に応じて、各種支援をワンストップで提供し、非正規労働者の再就職及び生活の安定を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	非正規労働者に対する就職・生活支援体制を整備するため、「非正規労働者総合支援センター」及び「非正規労働者総合支援コーナー」を設置し、「就職支援ナビゲーター(非正規労働者支援分)」を配置して、担当者制によるきめ細かな就職支援(正規就労支援プログラム)、就職セミナー、専門家による心の健康相談、住居・生活相談等を一体的に実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	3,297	3,119	2,996	2,094	121	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	3,297	3,119	2,996	2,094	121	
		執行額	2,358	2,429	2,741			
	執行率(%)	71.5%	77.9%	91.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	担当者制による就職支援(正規就労支援プログラム)を受けた者の就職率	成果実績	%		62.9	69.2	71.1	66.0
		達成度	%		103.1	111.6	109.4	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	担当者制による就職支援(正規就労支援プログラム)の対象者数	活動実績 (当初見込み)	人		21,662 (15,000)	34,957 (21,000)	41,753 (22,000)	— (30,000)
		算出根拠	就職支援ナビゲーターに係る謝金(執行額) / 正規就労支援プログラムの対象者数 = 1,945,746千円 / 41,753人					
単位当たりコスト	46,601 (円 / 対象者数)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1,303	0	非正規労働者総合支援センター等の廃止による減。				
	職員旅費	2	0					
	委員等旅費	15	0					
	庁費	329	84					
	土地建物借料	445	37					
	計	2,094	121					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	非正規労働者の割合が増加している中で、正社員への就職を希望する求職者等に対する就職支援は急務である。また、職業紹介や雇用保険事業は、ハローワークの全国ネットワークを有し、雇用のセーフティネットを担う国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	職業紹介や雇用保険事業は、ハローワークの全国ネットワークを有し、雇用のセーフティネットを担う国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、優先度の高い事業と位置づけられる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	雇用失業情勢の見通しや前年度実績をもとに、正規就労支援プログラム対象者の就職率目標を設定するとともに、就職支援ナビゲーターの削減等により、効率的な事業執行に努めており、妥当なコスト水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	予算の大半は、就職支援ナビゲーター及び専門家に対する諸謝金であり、事業実施に不可欠なものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	目標を上回る活動実績を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	非正規労働者総合支援センター等を全国に整備し、就職支援のために十分に活用している。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		△	非正規労働者総合支援事業は、「非正規労働者総合支援センター」等を設置し、年齢にかかわらず派遣労働者等に対し、製造業集積地等非正規労働者が利用しやすい地域において、就職や心の健康、住居・生活等の各種支援をワンストップで提供している。 一方のフリーター等支援事業は、概ね44歳以下のフリーター等に対し、若者が利用しやすい地域に、「わかものハローワーク」を設置し、個別的な就職支援サービスの提供をするなど、正規雇用化に向けた支援を図っている。 なお、26年度概算要求においては、わかものハローワークと非正規労働者総合支援センター等を統合し、整理合理化をした上で、わかものハローワークの充実を図る。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	573	フリーター等支援事業	厚生労働省職業安定局		
点検結果	公開プロセスの評価結果を踏まえ、適切に見直しを図っていくこととする。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー公開プロセスでの評価結果を予算要求に適切に反映すること(長崎・井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業全体の抜本的改善	行政事業レビュー公開プロセスでの評価結果を踏まえ、支援対象を明確化する等の観点から、施設の再編整理を行うこと。 (参考)行政事業レビュー公開プロセスにおける外部有識者の所見 支援対象者の明確化やその効果の検証、民間との違い・すみ分けの明示を念頭に更なる見直しを行い、概算要求へ適切に反映させることが必要。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	非正規労働者総合支援事業については、基本的に、フリーター等支援事業に移行し、設置場所についても再編整理を行う。 なお、26年度概算要求額については、施設の廃止等に伴う原状回復費用等の一時的経費を計上している。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	684	平成23年	619	平成24年 550

国

厚生労働省

2,741百万円



【予算示達】

都道府県労働局(47局)

2,741百万円

- ・非正規労働者総合支援センター及びコーナーの設置
- ・就職支援ナビゲーター(非正規労働者支援分)の設置
- ・担当者制による就職支援の実施等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.東京労働局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	就職支援ナビゲーター等の謝金	159			
職員旅費	職員の事業所訪問等に係る旅費	1			
委員等旅費	就職支援ナビゲーターの事業所訪問等に係る旅費	1			
庁費	非正規労働者総合支援センター等の運営に係る経費	35			
土地建物借料	非正規労働者総合支援センター等の土地建物借料	92			
計		286	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	非正規労働者総合支援センター等における職業相談・職業紹介に必要な経費	286		
2	大阪労働局	非正規労働者総合支援センター等における職業相談・職業紹介に必要な経費	211		
3	愛知労働局	非正規労働者総合支援センター等における職業相談・職業紹介に必要な経費	210		
4	神奈川労働局	非正規労働者総合支援センター等における職業相談・職業紹介に必要な経費	181		
5	埼玉労働局	非正規労働者総合支援センター等における職業相談・職業紹介に必要な経費	136		
6	千葉労働局	非正規労働者総合支援センター等における職業相談・職業紹介に必要な経費	115		
7	兵庫労働局	非正規労働者総合支援センター等における職業相談・職業紹介に必要な経費	111		
8	北海道労働局	非正規労働者総合支援センター等における職業相談・職業紹介に必要な経費	97		
9	静岡労働局	非正規労働者総合支援センター等における職業相談・職業紹介に必要な経費	92		
10	福岡労働局	非正規労働者総合支援センター等における職業相談・職業紹介に必要な経費	79		

B.

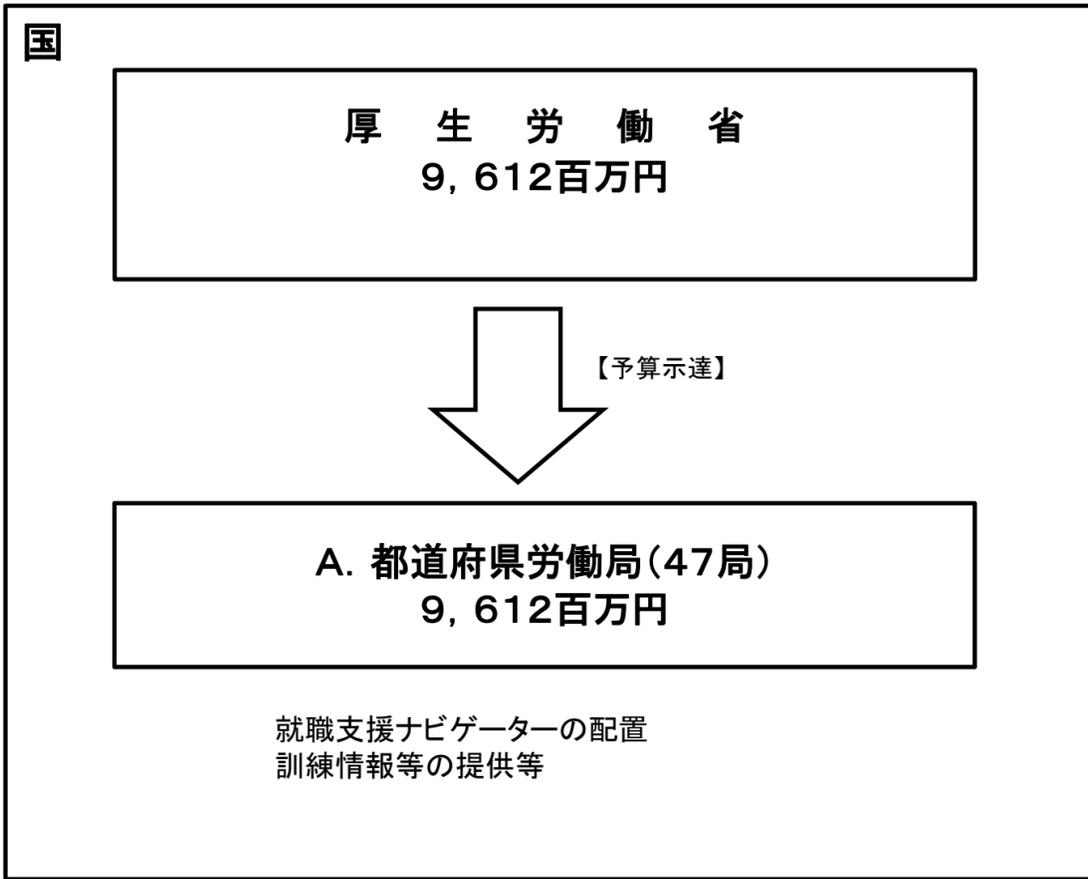
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	職業訓練情報等提供によるキャリア・コンサルティング実施費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 野村 栄一			
会計区分	労働保険特別会計 雇用勘定	政策・施策名	IV-1-1: 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共職業訓練及び求職者支援制度による訓練の受講希望者に対して、キャリア・コンサルティング等を実施し、能力・適性を踏まえた適切な訓練に誘導するとともに、訓練修了者に対する担当者制も含めた就職支援を実施することで、円滑な就職に結びつけることを目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ハローワークに就職支援ナビゲーターを配置し、以下の業務を実施する。 1 職業訓練関連情報の収集・提供 2 求職者に対するキャリア・コンサルティング、職業訓練へのあっせんの実施 3 求職者支援訓練受講者に対する就職支援計画の作成 4 職業訓練受講給付金等の周知、申請書の受理 5 訓練受講中、訓練修了後の就職支援						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	5,209	11,053	10,628	9,113	8,329
		補正予算	1,287				
		繰越し等					
		計	6,496	11,053	10,628	9,113	8,329
	執行額	5,744	10,627	9,612			
執行率(%)	88.4	96.1	90.4				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	求職者支援訓練の訓練修了3ヶ月後の就職率 ①基礎コース ②実践コース (平成24年度より目標として設定)	成果実績	%			①79.4 ②76.8	①60 ②70
		達成度				①132.3 ②109.7	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①職業訓練の受講あっせん件数 ②緊急人材育成支援事業による職業訓練の受講者数 (平成22年度～平成23年度まで指標として設定)	活動実績 (当初見込み)	件	①150,545 ②277,368	①151,332 ②214,258	①168,924	—
				(①190,000 ②150,000)	(①150,000 ②120,000)	(①148,000)	(①123,000)
単位当たりコスト	30,490円	算出根拠	職業相談員(就職支援ナビゲーター)に係る謝金/受講あっせん件数 =7,523,468千円/246,754件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	6,499	5,814	就職支援ナビゲーターの配置数を削減したことによる減			
	職員旅費	9	8				
	委員等旅費	19	20				
	庁費	2,510	2,411				
	土地建物借料	76	76				
	計	9,113	8,329				

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、公的職業訓練の受講希望者に対して、適切な訓練への誘導を行うとともに、訓練修了後の円滑な就職を目指し支援を行うものであり、雇用対策が喫緊の課題であることや平成24年度の公的職業訓練受講者が約25万人いることなどを踏まえると、広く国民ニーズは高いものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国が行うセーフティネットとしての職業紹介事業の一環として実施しているものである。このため、すべての地域で安定的継続的に職業相談・紹介サービスが提供できるよう、引き続き、全国ネットワークを持つ国において実施すべきである。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	本事業は、国が行うセーフティネットとしての職業紹介の取組として、公的職業訓練の受講希望者に対して、適切な訓練への誘導を行うとともに、訓練修了後の円滑な就職の実現を図ることを目的として実施しているものであり、雇用対策は喫緊の課題であることを踏まえると、優先度は高いものである。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	就職率を目標として設定するとともに、効率的な事業執行に努めており、妥当なコスト水準と考えている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	就職支援ナビゲーターに対する諸謝金等、職業相談、職業紹介業務に必要なものに限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	24年度実績は見込みを上回っていることから、少なくとも見込みに見合った活動実績とはなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度成果は、求職者支援訓練終了3ヶ月後の就職率が基礎コース・実践コースともに目標を達成するとともに、職業訓練の受講あっせん件数等も当初見込みを上回った。 上記の点検結果にも問題はないが、現在の雇用情勢は、緩やかに持ち直しているもの、依然として厳しい状況にあることなどから、引き続き効率的な執行に努めるとともに、職業訓練受講者に対する就職支援の効果的な実施による就職の促進を図ることとする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事業実績等に問題はないと考えるが、求職者支援制度の実績等も踏まえ、職業相談員・就職支援ナビゲーターの人数の見直しを行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、就職支援ナビゲーターの配置数について削減する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	687	平成23年	622	平成24年	553

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	就職支援ナビゲーター等の謝金	588			
職員旅費	職員の事業所訪問等に係る旅費	1			
委員等旅費	就職支援ナビゲーターの事業所訪問等に係る旅費	1			
庁費	職業情報提供等によるキャリア・コンサルティング就職支援に係る経費	171			
土地建物借料	就職支援ナビゲーターの配置に係る土地建物借料	3			
計		761	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	職業訓練受講に関する相談等	761		
2	北海道労働局	職業訓練受講に関する相談等	639		
3	大阪労働局	職業訓練受講に関する相談等	547		
4	福岡労働局	職業訓練受講に関する相談等	507		
5	愛知労働局	職業訓練受講に関する相談等	412		
6	兵庫労働局	職業訓練受講に関する相談等	362		
7	神奈川労働局	職業訓練受講に関する相談等	354		
8	千葉労働局	職業訓練受講に関する相談等	333		
9	埼玉労働局	職業訓練受講に関する相談等	314		
10	沖縄労働局	職業訓練受講に関する相談等	305		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	ふるさとハローワーク事業推進費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度から「緊急地域共同就職支援事業」を、平成21年度から「ふるさとハローワーク(都道府県連携型)、同(市町村連携型)」の事業を開始した。 平成22年度から「緊急地域共同就職支援事業」を「ふるさとハローワーク(都道府県等連携型)(緊急型)」に、「ふるさとハローワーク(都道府県等連携型)」を「ふるさとハローワーク(都道府県等連携型)(一般型)」にそれぞれ改めた。 平成23年度から「ふるさとハローワーク(都道府県等連携型)」の(緊急型)及び(一般型)の一本化を行い、同年度末に「ふるさとハローワーク(都道府県等連携型)」を廃止した。 	担当課室	農山村雇用対策室	農山村雇用対策室長 佐藤 俊彦			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	政策・施策名	Ⅱ-1-1公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国と地方公共団体が共同で地域の実情に応じた雇用対策を積極的に実施するため、ハローワークの全国ネットワークによる職業紹介機能と地方公共団体が講ずる就業支援施策と共同で提供する拠点「ふるさとハローワーク」を整備することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>ふるさとハローワーク(市町村連携型) 市町村庁舎等を利用し、市町村が住民サービスとして実施する相談・情報提供業務と相まって、国が実施する求人検索機を活用した求人情報の提供、職業相談・紹介等を行う。</p> <p>ふるさとハローワーク(都道府県等連携型)(平成23年度末廃止) 国と都道府県が連携して運営協議会を設置し、国が実施する職業相談・職業紹介、地方公共団体が独自に実施する雇用施策に密接に関連した就業支援のための面接会や職場体験等を地域の実情に応じた適切な民間団体に委託し、一体的な支援を行う。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	2,558	2,070	879	830	830
		補正予算					
		繰越し等					
		計	2,558	2,070	879	830	830
		執行額	1,986	1,570	762		
	執行率(%)	74.5	75.8	86.7			

成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
				成果目標及び成果実績 (アウトカム) (22年度) ふるさとハローワーク(都道府県等連携型) (一般型)相談員1人当たり就職件数 125件以上 (緊急型)相談員1人当たり就職件数 130件以上 ふるさとハローワーク(市町村連携型) 相談員1人当たり就職件数 160件以上 (平成23年度) ふるさとハローワーク(市町村連携型) 相談員一人あたり就職件数160件 (平成24年度) 相談員一人あたり就職件数175件		成果実績	ふるさとハローワーク(都道府県等連携型) (一般型)92件 (緊急型)177件 ふるさとハローワーク(市町村連携型) 296件
達成度	%	ふるさとハローワーク(都道府県等連携型) (一般型) 73.6% (緊急型) 136.1% ふるさとハローワーク(市町村連携型) 185.0%	ふるさとハローワーク(都道府県等連携型) 125.6% ふるさとハローワーク(市町村連携型) 194.3%			ふるさとハローワーク(市町村連携型)174.3%	
活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット) (22年度) ふるさとハローワーク(都道府県等連携型) (一般型):59,770人以上 (緊急型):297,763人以上 (23年度) - (24年度) -		活動実績 (当初見込み)	件	ふるさとハローワーク(都道府県等連携型) (一般型) 39,351人 (緊急型) 415,234人			ふるさとハローワーク(市町村連携型)全国 相談件数 881,000件
				()	()	()	
単位当たりコスト		7,731(円/就職1件当たり)	算出根拠	平成24年度の執行額÷事業全体の就職件数 7,731 = 762,709,000 ÷ 98,656			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	相談員経費	644	644	-			
	事業経費	186	186				
計	830	830					

事業所管部局による点検							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地方公共団体の要請に応じて実施される事業であり、地域住民の就職促進のため優先度が高い事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体の要請に応じて国と地方公共団体と共同で実施する事業である。				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	地方公共団体の要望に応じて、国と地方公共団体と共同で実施しているものであり、事業実績は高い水準で推移しており、利用者のニーズが高い事業である。また、成果目標も達成されている。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	厚生労働省(本省)から直接、都道府県労働局に支出するものであり妥当である。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	厚生労働省(本省)から直接、都道府県労働局に支出するものである。				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	就職実績を向上させることにより、就職者1人当たりコストの削減に努めており妥当であると考えられる。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	厚生労働省(本省)から都道府県労働局に支出するものである。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国の職業紹介等業務実施に必要な費目・使途に限定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	都道府県等連携型の廃止に伴う経過措置としての維持経費を組んでいたが、執行せず不用額が生じた。				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	相談員1人当たりの就職実績及び単位当たりコストに鑑みて本事業は実行性の高い手段と考えられる。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	成果目標を上回る活動実績になっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	類似事業の新規実施に伴い、「ふるさとハローワーク(都道府県等連携型)」を平成23年度末に廃止した。				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>地方自治体とハローワークの協定に基づく一体的実施の実施</td> <td>厚生労働省 職業安定局</td> </tr> </tbody> </table>	事業番号		類似事業名	所管府省・部局名		地方自治体とハローワークの協定に基づく一体的実施の実施
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名					
	地方自治体とハローワークの協定に基づく一体的実施の実施	厚生労働省 職業安定局					
点検結果	<p>ふるさとハローワーク(市町村連携型)は、市町村が講ずる雇用対策に、全国ネットワークの国の職業紹介サービスを組み合わせることで実施することにより、地域の実情を踏まえたきめ細やかな就職支援サービスを提供し、求職者の就職促進を図るものである。このため、就職件数を成果目標としており、平成24年度においては相談員1人当たりの就職件数が305件(達成率174.3%)に達するなど、その達成度も年々向上していることから、引き続き実施することが必要である。</p> <p>ふるさとハローワーク(都道府県等連携型)については、類似事業の新設に伴い平成24年度末で廃止している。</p>						
外部有識者の所見							
引き続き適正な執行に努めること(長崎・井出)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	ふるさとハローワーク事業推進費は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。						

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

—

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年

711

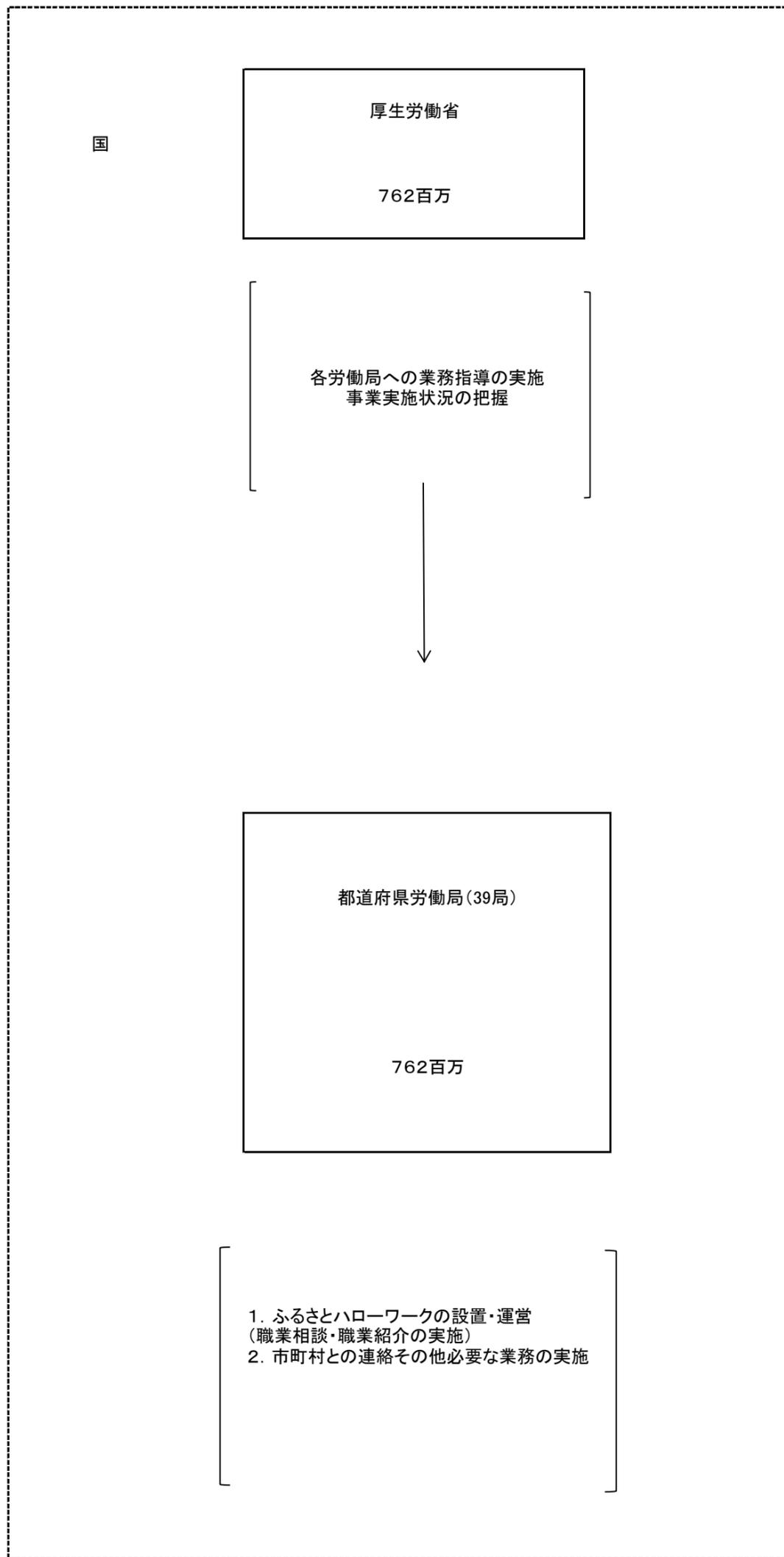
平成23年

623

平成24年

554

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

東京労働局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
相談員経費	相談員にかかる経費	66			
事業経費	ふるさとハローワークの運営にかかる経費	14			
計		80	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	国が実施する求人検索機を活用した求人情報の提供、職業相談・紹介等の実施している。	80	—	—
2	埼玉労働局	同上	71	—	—
3	愛知労働局	同上	46	—	—
4	千葉労働局	同上	45	—	—
5	北海道労働局	同上	41	—	—
6	福岡労働局	同上	38	—	—
7	長野労働局	同上	32	—	—
8	大分労働局	同上	29	—	—
9	茨城労働局	同上	29	—	—
10	沖縄労働局	同上	28	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	職業紹介事業指導援助事業		担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和62年度		担当課室	需給調整事業課	需給調整事業課長 富田 望		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今般の雇用失業情勢を踏まえ、国内労働市場における需給調整機能を更に向上させるためには、官民相まった適切な労働力需給調整機能の強化が図られるような環境の整備が重要であり、民間の職業紹介事業者に対し、全国斉一的な指導監督を行うとともに、トラブル防止や苦情への対処等に係る事業主自らの積極的な取組を援助し、民間の労働力需給調整機能を適正かつ円滑に運営させることにより、求職者の雇用機会の確保、雇用の安定を実現するものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	職業紹介事業における制度の周知及び法令遵守を徹底するため以下の事業を実施。 ①都道府県労働局職員に対する現状における問題点の認識、課題の共有等を図るため全国担当者会議を開催。 ②就職困難者などを対象とした無料職業紹介事業を行う事業者等の職業紹介従事者に対する職業紹介技法や労働関係法令等に関する研修会の実施。 ③職業紹介事業者に対する個別指導援助業務の実施及び新規許可事業者を対象に事業の適正な運営等を徹底させるためのセミナーを実施。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	76	67	65		
		補正予算					
		繰越し等					
	計	76	67	65			
	執行額	46	42	43			
執行率(%)	60.5%	62.3%	66.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	職業安定法第5条の3(労働条件の明示)及び同法第32条の15(帳簿の備え付け)に係る平成23年度の違反率を前年度(平成22年度)より1ポイント以上減少させる。職業紹介事業者の契約期間満了時の更新率を2/3以上とする。なお、平成24年度以降の本指標については、有料及び無料職業紹介事業者の有効期間満了後の更新割合を2/3以上とする。		成果実績	①法第5条の3違反率 7.4ポイント増 ②法第32条の15違反率 6.0ポイント増	①法第5条の3違反率 0.2ポイント増 ②法第32条の15違反率 8.6ポイント増	2/3	-
			達成度	%	①0% ②0%	①0% ②0%	67.80%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	職業紹介事業者に対する指導援助件数		活動実績 (当初見込み)	105	120 (120)	120 (120)	- ()
単位当たりコスト	39,889(円/指導援助1件あたり)		算出根拠	単位あたりコスト＝ 43百万円(本事業費)/1,078件(職業紹介事業者に対する指導援助・苦情相談受付件数)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
				本事業費は24年度限りの経費			
	計	0					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	厳しい雇用情勢の中で、早期の再就職等労働者の雇用の安定を図ることは必要な課題であるため、国費を投入して実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	職業紹介事業については、厚生労働大臣の許可等により実施されるものであって、その指導・援助は国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	厳しい雇用情勢の中で、民間の労働力需給調整機能を適正かつ円滑に運営させることにより、求職者の雇用機会の確保、雇用の安定を実現させることは重要な課題となっており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札を導入し、競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	一般競争入札を導入するなど、コスト削減を念頭におき本事業を実施しており、その水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・使途は本事業の対象経費に限定されており、真に必要なものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	職業紹介事業者に対し、事業所訪問及び問い合わせ対応等により、適正な事業運営のため援助を行い、事業者の質的改善を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	適切な目標を立て、見込みに見合った活動を行っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	事業の成果の普及や利用勧奨に努め、制度の周知が進んでいる。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は平成24年度をもって廃止。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	689	平成23年	624	平成24年	555

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成24年度実績

厚生労働省
43百万円

【一般競争】

A. 公益社団法人
全国民営職業紹介事業協会
43百万円

(職業紹介事業指導援助業務委託費)

【予算示達】

都道府県労働局
(47局)
0.4百万円

(職業紹介事業の制度の周知、
広報等の実施)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)

A..公益社団法人 全国民営職業紹介事業協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	相談援助業務相談員人件費	25			
事業費	研修会等の開催及び個別指導に係る費用等	10			
一般管理費		5			
消費税		2			
計		42	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人全国国民職業紹介事業協会	職業紹介指導援助事業費	43	1	88.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知労働局	職業紹介制度に係る説明資料の作成	0.12		
2	奈良労働局	職業紹介制度に係る説明資料の作成	0.1		
3	佐賀労働局	職業紹介制度に係る説明資料の作成	0.04		
4	長野労働局	職業紹介制度に係る説明資料の作成	0.03		
5	沖縄労働局	職業紹介制度に係る説明資料の作成	0.03		
6	山形労働局	職業紹介制度に係る説明資料の作成	0.02		
7	高知労働局	職業紹介制度に係る説明資料の作成	0.02		
8	千葉労働局	職業紹介制度に係る説明資料の作成	0.02		
9	京都労働局	職業紹介制度に係る説明資料の作成	0.01		
10	和歌山労働局	職業紹介制度に係る説明資料の作成	0.01		

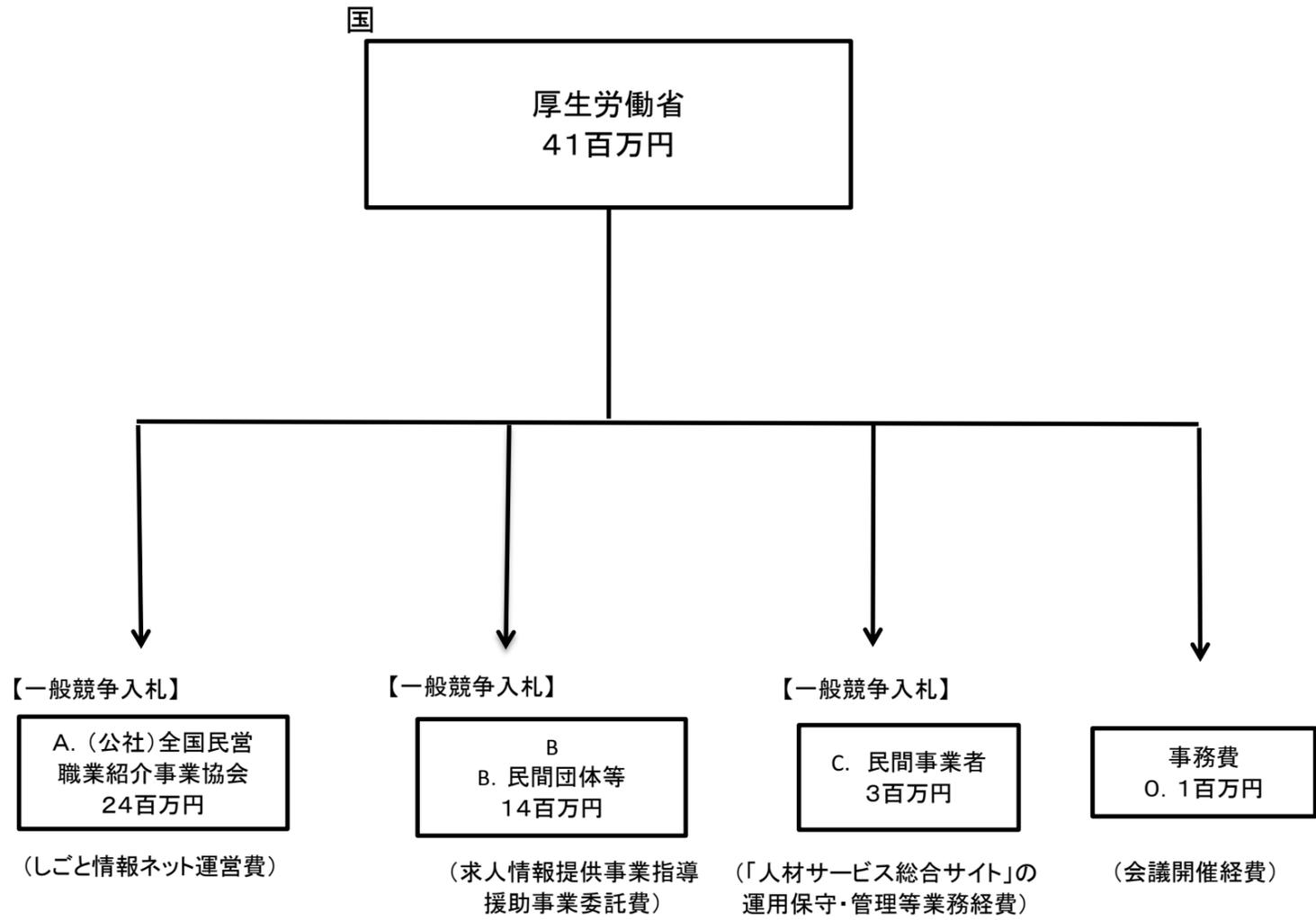
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	求人情報等提供機能強化推進費		担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和62年度		担当課室	需給調整事業課		需給調整事業課長 富田 望		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保するこ				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働力需給調整市場に適正かつ信頼できる求人情報を提供するという観点から、官民連携した雇用情報システムである「しごと情報ネット」の運営を行うことにより、早期の再就職等労働者の雇用の安定を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 官民連携した雇用情報システムである「しごと情報ネット」の運営を実施 ② 求人情報誌、インターネットサイト等で求人情報を提供する民間求人情報提供事業者に対し、求人情報の適正化のための指導・援助を実施 ③ 労働力需給調整制度に関する専用サイト「人材サービス総合サイト」を稼働し、許可・届出事業者一覧をはじめ、労働力需給調整制度の周知や最新情報等の情報提供を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	125	67	62	0	0	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	125	67	62	0	0		
	執行額	109	42	41				
執行率(%)	87.20%	62.70%	66.10%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	しごと情報ネット利用者に調査を実施し、しごと情報ネットを通じて求人情報に応募した割合 35%以上		成果実績	30.4	46.1	35.1	-	
			達成度	%	87	131.7	100.3	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	①しごと情報ネットへのアクセス件数 100万件/日以上		活動実績(当初見込み)	①1,214,268件	①1,016,651件 (1,000,000件)	①672,695 (1,000,000件)	- ()	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	②参加機関数 12,000機関以上		活動実績(当初見込み)	②11,247機関	②11,660機関 (12,000機関)	②12,119機関 (12,000機関)	- ()	
単位当たりコスト	5.1(円/しごと情報ネットアクセス1件あたり)		算出根拠	単位当たりのコスト = 本事業費 / 8,072,345(しごと情報ネットのアクセス年間件数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
				本事業費は24年度限りの経費				
	計	0						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	厳しい雇用情勢の中で、早期の再就職等労働者の雇用の安定を図ることは必要な課題である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	官民連携した雇用情報システムである「しごと情報ネット」の運営などを実施するには、中立性・公平性が求められることから、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	厳しい雇用情勢の中で、早期の再就職等労働者の雇用の安定を図ることは必要な課題である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を導入し、競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札を導入するなど、コスト削減を念頭に置き本	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は、早期の再就職等労働者の雇用の安定を図るためのの	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札実施による契約差額が生じたこと等のため	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	一般競争入札を導入し、低コストで実施できている	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね当初見込みに見合った実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業の成果の普及や利用勧奨に努め、制度の周知が進	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	本事業は平成24年度をもって廃止。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	-				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	690	平成23年	625	平成24年	556

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.公益社団法人 全国民営職業紹介事業協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	相談援助責任者、インストラクターの配置	15			
事業費	しごと情報ネット運営経費、アンケート調査、広報用資料の作成等	6			
一般管理費	事務所借料、光熱水費等	2			
消費税		1			
計		24	計		0
B.公益社団法人 全国求人情報協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	求人広告適正化指導員及び苦情相談員の配置、事務所借料等	9			
事業費	求人者に対する啓発資料の作成等	4			
消費税		1			
計		14	計		0
C.(株)SHNet			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	「人材サービス総合サイト」の運用保守に係る事務所借料等	2.5			
事業費	「人材サービス総合サイト」の運用保守に係る運営経費	0.3			
消費税		0.1			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)全国民営職業紹介事業	官民連携した雇用情報システムである「しごと情報ネット」の運営を実施	24	1	88%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)全国求人情報協会	民間求人情報提供事業者に対し、求人情報の適正化のための指導・援助を	14	1	71%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)SHNet	「人材サービス総合サイト」の管理・運営	3	1	32%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労働者派遣事業適正運営協力員運営費	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度	担当課室	需給調整事業課	需給調整事業課長 富田 望			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	政策・施策名	IV-1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働者派遣事業適正運営協力員制度により、全国の派遣元事業主、派遣先の労働者派遣事業の適正な運営や派遣労働者からの苦情等に係る相談に対応する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間から委嘱した労働者派遣事業適正運営協力員が、行政の施策に協力して適切な相談、助言等を行うことができるよう会議を開催する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	237	4	4	0	0
		補正予算					
		繰越し等					
	計	237	4	4	0	0	
	執行額	229	2	1			
執行率(%)		47.2%	26.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	派遣元事業主、派遣先事業主、派遣労働者等から個別の相談を受けた際などに、期間を区切った形で利用者の理解度についてアンケートを行い、「理解が深まった」と回答した割合 90%以上		成果実績 理解度	-	96.9%	98.4%	90%
			達成度	%	-	121.1%	123.0%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	説明会等において労働者派遣法の周知啓発を図った事業所数 目標20,000所以上		活動実績 (当初見込み)	17,958 (20,000)	19,738 20,000	62,441 20,000	- 20,000
単位当たりコスト	14(円/1事業所あたり)		算出根拠	①労働者派遣事業適正運営協力員経費 873千円 ②労働者派遣法周知・啓発事業所数 62,441所 ③1事業所当たりのコスト(①÷②)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計	0	0				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費 必要 投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	労働者派遣事業の適正な運営等のため、派遣元・派遣先・派遣労働者等に専門的な助言を行う必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働者派遣制度に対する相談・周知等は国が主体的に行う必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	派遣元・派遣先・派遣労働者への相談等により、事業の適正な運営を図る必要がある。		
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	執行実績を踏まえ、予算措置を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に沿って、必要な経費を執行している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	労働者派遣事業適正運営協力員の旅費が見込みを下回ったため		
事業 の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	労働者派遣事業を運営する労働局が主体となり、事業を実施することが実効性が高い		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込みに見合った実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	平成21年11月に実施された行政刷新会議「事業仕分け」で「期限を付して抜本的見直し」を求められていたことから、平成24年度より本事業を労働者派遣事業の適正な運営の確保にかかる経費(旧:労働者派遣法の施行等による雇用の安定確保にかかる経費)に統合することとした。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
1. 事業仕分け第1弾 2. 事業番号2-13 労働者派遣事業雇用管理改善等推進事業費 3. WGの評価結果 予算要求の縮減(半額)(※ただし、期限を付して抜本的見直し) 4. とりまとめコメント 予算の縮減半額をワーキンググループの結論とする。ただし、期間を限定し22年度に廃止に向けて労使の意見を聞きながら改めて議論をしていくこと。本来業務である仕事を極力労働局に移管すること。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	626	平成23年	557	平成24年	557

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成24年度実績

厚生労働省
0.9百万円
制度設計等

【予算示達】

A. 都道府県労働局
(47局)
0.9百万円

- ・労働者派遣制度に係る情報提供の実施
- ・労働者派遣事業適正化運営協力員制度の運用

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知労働局	労働者派遣事業適正運営協力員の活動経費(会議費及び会議出席旅費)	0.11		
2	東京労働局	労働者派遣事業適正運営協力員の活動経費(会議費及び会議出席旅費)	0.1		
3	福岡労働局	労働者派遣事業適正運営協力員の活動経費(会議費及び会議出席旅費)	0.09		
4	広島労働局	労働者派遣事業適正運営協力員の活動経費(会議費及び会議出席旅費)	0.07		
5	北海道労働局	労働者派遣事業適正運営協力員の活動経費(会議費及び会議出席旅費)	0.05		
6	福島労働局	労働者派遣事業適正運営協力員の活動経費(会議費及び会議出席旅費)	0.05		
7	長野労働局	労働者派遣事業適正運営協力員の活動経費(会議費及び会議出席旅費)	0.04		
8	滋賀労働局	労働者派遣事業適正運営協力員の活動経費(会議費及び会議出席旅費)	0.03		
9	新潟労働局	労働者派遣事業適正運営協力員の活動経費(会議費及び会議出席旅費)	0.03		
10	青森労働局	労働者派遣事業適正運営協力員の活動経費(会議費及び会議出席旅費)	0.03		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	派遣・請負業界における事業者の質的向上のための取組の推奨（旧：請負事業適正化・雇用管理改善推進事業費）		担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	需給調整事業課	需給調整事業課長 富田 望		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	請負事業主及び発注者に対する雇用管理改善に関する相談支援並びに請負事業の適正化及び雇用管理の改善に取り組む請負事業主を認定する制度を実施することにより、請負事業の適正化及び雇用管理の改善を推進する。 また、派遣労働者に対し、安定的な雇用の下に継続的なキャリア形成を図り、処遇の改善に努めている派遣事業者を認定する制度を創設することにより、優良な派遣事業者を育成する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 雇用管理改善に関する相談支援並びに請負事業の適正化及び雇用管理の改善に取り組む請負事業主を認定する制度を実施する。 ② 優良な派遣事業者を育成するため、派遣事業者が指標とする具体的な行動基準を策定し、普及を図る。(25年度実施)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	29	27	24	36	0
		補正予算					
		繰越し等					
	計	29	27	24	36	0	
	執行額	21	16	9			
執行率(%)	72.4%	58.1%	39.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	請負事業ガイドラインの内容を含む、請負事業の適正化及び雇用管理の改善に取り組む請負事業主を認定する制度の認定基準の内容が、その取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合 90%以上		成果実績	100%	100%	100%	90%
			達成度	%	111%	111%	111%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	請負事業アドバイザーの相談件数200件以上 (24年度は、予算成立の遅れにより、事業開始が6月からだったため、167件以上)		活動実績 (当初見込み)	205件 (200件)	200件 (200件)	171件 (167件)	- (200件)
単位当たりコスト	42.6千円(円/相談支援等1件あたり)		算出根拠	単位当たりのコスト=7,287千円(本事業費) / 171件(請負事業アドバイザーの相談件数)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1.7	0	事業の見直しに伴う減			
	庁費	5.7	0	事業の見直しに伴う減			
	委託費	28.6	0	事業の見直しに伴う減			
	計	36	0				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	いわゆる「偽装請負」の防止などの法令遵守の面及び雇用管理の面における課題の解消が必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	事業の実施に当たって、民間等の活用を促進している。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	優良適正事業者を認定することにより、事業者の改善を促すとともに、発注者を含めた業界の質的改善を図る効果があるため、実効性が高い手段である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を導入し、競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	平成23年度から、一般競争入札を導入し、執行額の削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の実施に必要なアドバイザーの人件費等、必要最低限のものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札を実施し、執行額の削減に努めたため。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	優良適正事業者を認定することにより、事業者の改善を促すとともに、発注者を含めた業界の質的改善を図る効果があるため、実効性が高い手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った活動を行っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業の成果やパンフレットの普及に努め、制度の周知が進んでいる。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	優良事業者を認定することにより、事業者の改善を促すとともに、発注者を含めた業界の質的改善を図る効果があるため、実効性が高い手段である。一方、既存事業については、競争入札の実施により、執行額を抑えているので、予算額を大幅に削減することが可能である。				
外部有識者の所見					
執行率を勘案し予算額への反映が必要(長崎・井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	派遣・請負業界における事業者の質的向上のための取組の推奨については、執行状況を予算要求に反映すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	既存事業について、競争入札の導入による執行実績の減少を踏まえ、相談体制を見直したことによる削減を実施するとともに、派遣業界における事業者の質的向上のための取組については拡充する。 なお、事業の見直しに伴い、当該事業を廃止した上で、民間人材ビジネス全体を包括する施策として要求する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	692	平成23年	627	平成24年	558

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成24年度実績

国

厚生労働省
9百万円

【一般競争入札】

A: 一般社団法人
日本生産技能労務協会
7百万円

(請負事業適正化・雇用管理改善推進事業)

【予算示達】

都道府県労働局
(47局)
2百万円

(全国担当者会議出席旅費)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 一般社団法人 日本生産技能労務協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	協議会等開催経費、印刷製本費等	2			
人件費	請負事業アドバイザー人件費	5			
消費税		0.3			
計		7	計		0
B. 都道府県労働局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	全国担当者会議出席旅費	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 日本生産技能労務協会	請負事業適正化・雇用管理改善推進事業	7	2者	67%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本労働局	全国担当者会議出席旅費	0.1	-	-
2	沖縄労働局	全国担当者会議出席旅費	0.1	-	-
3	愛媛労働局	全国担当者会議出席旅費	0.1	-	-
4	島根労働局	全国担当者会議出席旅費	0.1	-	-
5	長崎労働局	全国担当者会議出席旅費	0.1	-	-
6	鹿児島労働局	全国担当者会議出席旅費	0.1	-	-
7	山口労働局	全国担当者会議出席旅費	0.1	-	-
8	福岡労働局	全国担当者会議出席旅費	0.1	-	-
9	大阪労働局	全国担当者会議出席旅費	0.1	-	-
10	徳島労働局	全国担当者会議出席旅費	0.1	-	-

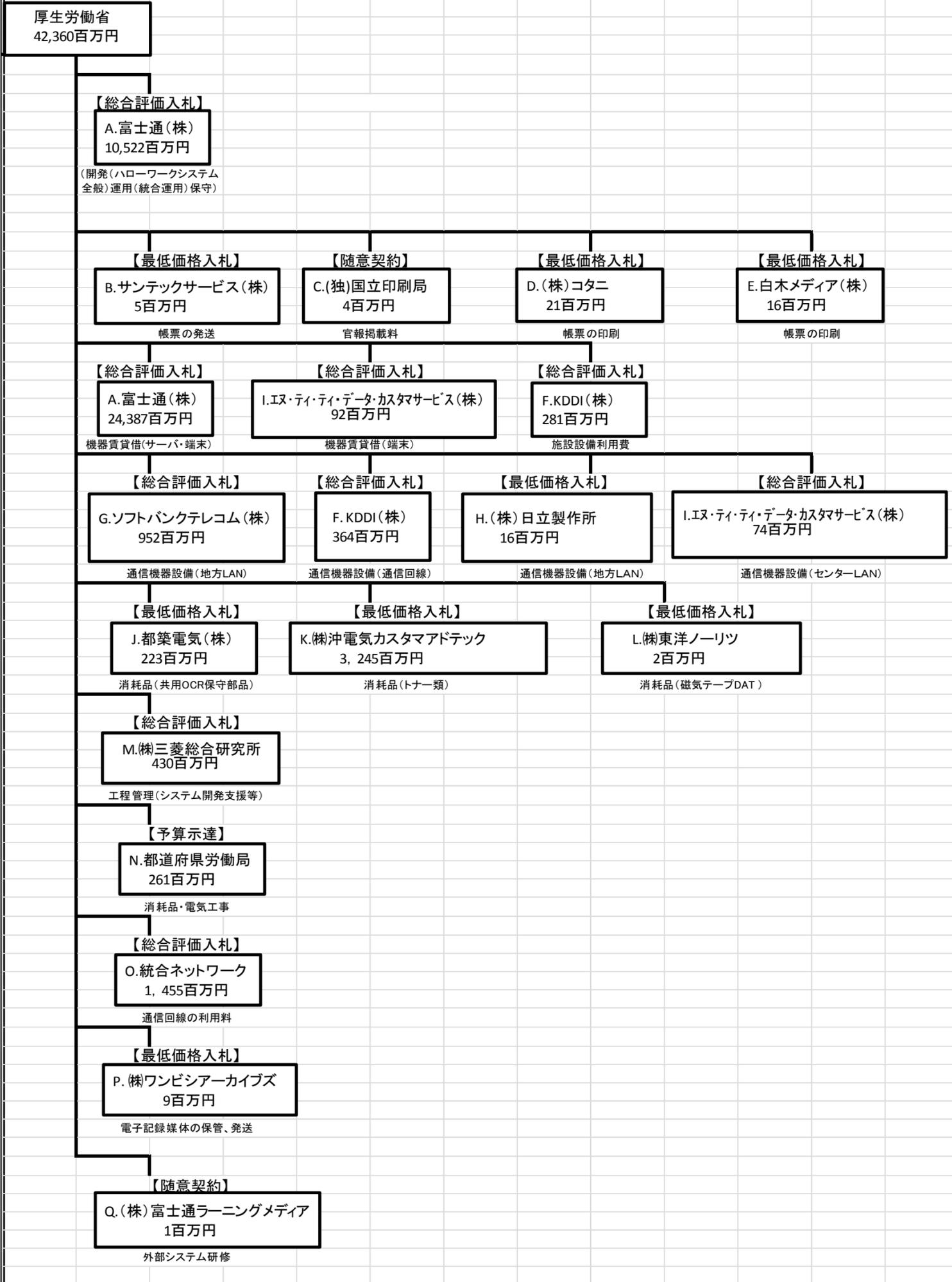
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	ハローワークシステム運営費		担当部局庁	職業安定局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始		担当課室	労働市場センター業務室		労働市場センター業務室長 星直幸		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	IV-1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	厚生労働省電子政府構築計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国のハローワーク等における職業紹介業務、雇用保険業務等を迅速かつ的確に行うためにシステム化を行い、利用者の利便性の向上を図るとともに、求職・求人者に雇用や職業に関する情報提供を行うこと等を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	職業安定行政機関で取り扱う求人求職に関するデータを処理し、雇用や職業に関する総合的な情報を求職者、求人者等に提供するとともに、雇用保険に関するデータを処理する等ハローワークシステムの運営を行うこと。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	40,797	43,169	47,826	59,955	54,859	
		補正予算		3,403				
		繰越し等						
		計	40,797	46,572	47,826	59,955	54,859	
	執行額		38,564	42,324	42,360			
執行率(%)		94.5%	90.9%	88.6%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	ハローワークシステムは、ハローワークや労働局等にて行う事業実施のための手段である、ハローワークシステムのための成果目標の設定は困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	上記アウトカムと同様。		活動実績	-	-	-	-	-
			(当初見込み)	()	()	()	()	
単位当たり コスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	賃貸借費	30,873	25,268	平成26年度は既存サーバ等機器の契約期間満了に伴う更改により既存機器と新設機器を併設することになるが、既存サーバ等機器の再リースのためそれ以上に借料が減少している。				
	開発費	14,110	15,257	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)に基づき、民間人材ビジネスの活用によるマッチング機能強化のためのハローワークシステムの公開機能群の改修等を行うため増加している。				
	運用経費	3,981	3,638					
	保守費	2,157	2,539					
	施設利用費	572	251					
	工程管理費	348	355					
	通信費	3,636	3,562					
	消耗品費	4,138	3,874					
	その他	140	115					
計	59,955	54,859						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	職業紹介業務、雇用保険業務を行うためのシステムを運用する事業であり、本事業の優先度は高い		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	雇用のセーフティネットを担う事業であり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	可能な限り競争入札等により支出先の選定を行い、競争性確保に努めた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	ハローワークシステムは求職者・事業主に対するサービス、失業者に対する迅速・適正な保険給付等の支払い等に資することから受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即したものに使用されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用が発生した理由は、計画の変更及び入札差金の発生に伴うものである。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	全国のハローワーク等における職業紹介業務、雇用保険業務等において十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>上記評価をもとに点検を行ったところ、特に課題等は見られなかった。</p> <p>システムのサーバ機器等の調達においては、競争入札の活用を図ることで経費の抑制策を講じている。</p> <p>また外部有識者も参加している委員会に調達案件を諮ることで、調達の公平性等を担保している。今後の調達においても、稼働中のシステムの機能等の安定稼働も考慮した上で、原則競争入札による調達を引き続き実施していく。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	ハローワークシステム運営費は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	632	平成24年	0560、1003

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.富士通(株)			E.白木メディア(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借費	機器賃貸借(サーバ・端末)	24,387	印刷費	求人申込書の印刷	16
開発費	システムの開発(設計・開発・テスト等)	5,801			
運用経費	システムの運用(運用・監視等)	3,059			
保守費	システムの保守(ソフトウェア・プログラム)	1,662			
計		34,909	計		16
B.サンテックサービス(株)			F.KDDI(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
発送費	求人申込書の発送	5	通信費	通信機器設備等(公開回線)	364
			賃貸借費	施設設備利用費	281
計		5	計		645
C.(独)国立印刷局			G.ソフトバンクテレコム(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	官報掲載料	4	保守費	地方LAN機器設備移設	890
			通信費	通信機器設備等(地方LAN)	62
計		4	計		952
D.(株)コタニ口			H.(株)日立製作所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	求人申込書の印刷	21	通信費	通信機器設備等(地方LAN)	16
計		21	計		16

I.NTTデータカスタマーサービス(株)			M.(株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借費	機器賃貸借(端末)	92	工程管理費	工程管理(システム開発支援等)	430
通信費	通信機器設備等(センターLAN)	74			
計		166	計		430
J.都築電気(株)			N.東京労働局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	消耗品(共用OCR保守部品)	223	消耗品費	消耗品(汎用用紙)	25
計		223	計		25
K.(株)沖電気カスタマアドテック			O.統合ネットワーク分担金		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	消耗品(トナー類)	3,245	通信費	通信機器設備等(統合ネットワーク)	1,455
計		3,245	計		1,455
L.(株)東洋ノーリツ			P.(株)ワンビシアーカイブス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	消耗品(磁気テープDAT)	2	保管費	電子記録媒体の保管及び集配送業務	9
計		2	計		9

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

Q(株)富士通ラーニングメディア		
費目	使 途	金 額 (百万円)
運用経費	外部システム研修	1
計		1

支出先上位10者リスト

A

支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1 富士通(株)	サーバ・端末賃貸借料	24,387	3者 (一部随意契約)	61.73%
2	開発・運用・保守	10,522	1者 (一部随意契約)	84.50%

K

支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1 沖電気カスタマアドテック(株)	消耗品(トナー類)	3,245	1者	99.07%

O

支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1 統合ネットワーク分担金	通信機器設備等(統合ネットワーク)	1,455		

G

支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1 ソフトバンクテレコム(株)	通信機器設備等(地方LAN)	890	3者 (一部随意契約)	99.71%
2	地方LAN機器設備移設	62	随意契約	

F

支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1 KDDI(株)	通信機器設備等(公開回線)	364	3者 (一部随意契約)	79.15%
2	施設設備利用費	281	4者	82.51%

M

支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1 (株)三菱総合研究所	工程管理(システム開発支援等)	430	2者 (一部随意契約)	53.31%

N

支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1 東京労働局	消耗品(汎用用紙)	25		
2 北海道労働局	消耗品(汎用用紙)	18		
3 愛知労働局	電源工事	1		
4	消耗品(汎用用紙)	16		
5 神奈川労働局	電源工事	5		
6	消耗品(汎用用紙)	10		
7 大阪労働局	消耗品(汎用用紙)	14		
8 千葉労働局	消耗品(汎用用紙)	11		
9 兵庫労働局	消耗品(汎用用紙)	11		
10 福岡労働局	消耗品(汎用用紙)	10		
11 埼玉労働局	消耗品(汎用用紙)	10		

12	静岡労働局	電源工事	1		
13		消耗品(汎用用紙)	9		

J

支出先		業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都築電気(株)	消耗品(共用OCR保守部品)	223	2者	99.59%

I

支出先		業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTデータカスタマーサービス(株)	機器賃貸借(端末)	92	2者	50.36%
2		通信機器設備等(センターLAN)	74	3者	37.96%

D

支出先		業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コタニ	求人申込書の印刷	21	7者	62.25%

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	派遣労働者雇用安定化特別奨励金		担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成24年度		担当課室	需給調整事業課	需給調整事業課長 富田 望			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	「生活防衛のための緊急対策」(平成20年12月19日)(経済対策閣僚会議)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	いわゆる「派遣切り」といった、派遣期間の終了等を契機とする派遣労働者の解雇・雇い止めが多発していることに鑑み、派遣労働者の雇用の安定という観点から、派遣期間終了後、派遣労働者が派遣先に直接雇用されることを奨励する。(平成24年度限りで廃止)							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	派遣労働者の直接雇用が図られるよう、派遣可能期間の満了前に派遣労働者を直接雇い入れた派遣先事業主に対し、奨励金を支給する(1人100万円(有期雇用の場合50万円)(大企業は半額)。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	4,694	10,625	9,759	5,063	2,810	
		補正予算	5,698					
		繰越し等						
	計		10,393	10,625	9,759	5,063	2,810	
	執行額		7,826	7,382	7,260			
	執行率(%)		75.3%	69.5%	74.4%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	奨励金第1期の支給対象者数は15,000人以上		成果実績		23,519	15,159	13,055	-
			達成度	%	235%	76%	87%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	※成果目標と同じ		活動実績 (当初見込み)		23,519	15,159	13,055	-
					(10,000)	(20,000)	(15,000)	()
単位当たりコスト	556千円(円/支給対象者1人あたり)		算出根拠	7,259,875千円(24年度執行額)/13,055人(24年度支給対象者数)				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	雇用安定等給付金	5,063	2,810	廃止に伴う減				
	計	5,063	2,810					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	派遣労働者の雇用の安定の確保のため、派遣先における直接雇用を支援することは必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国一律で実施する必要があることから、地方自治体や民間による実施にはなじまない。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	毎年度1万人以上の派遣労働者が直接雇用に結びついており、実効性の高い手段である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業主の負担を考慮した必要経費の支給となっており、		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した支給要件を設定しており、これら要件を満たした事業主にのみ支給している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	派遣労働者数の減少などにより、見込みを下回った。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	毎年度1万人以上の派遣労働者が直接雇用に結びついており、実効性の高い手段である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成24年度は、派遣労働者数の減少等の雇用情勢も踏まえ、適切な目標を設定するようにした。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度をもって廃止したため、経過措置分に係る支給を引き続き適正に行う。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	派遣労働者雇用安定化特別奨励金は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	742	平成23年	674	平成24年	597

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成24年度実績

国

厚生労働省
7,260百万円
(派遣労働者雇用安定化特別
奨励金の制度設計等)



【予算示達】

A 都道府県労働局
(47局)
7,260百万円
(派遣労働者雇用安定化
特別奨励金の支給)



B: 事業主
7,260百万円
(支給事業所数 13,582人)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
奨励金	雇い入れに係る助成	983			
計		983	計		0
B.事業主A			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
奨励金	雇い入れに係る助成	120			
計		120	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	事業主に対する助成金の支給	983	-	-
2	大阪労働局	事業主に対する助成金の支給	965	-	-
3	愛知労働局	事業主に対する助成金の支給	551	-	-
4	福岡労働局	事業主に対する助成金の支給	391	-	-
5	兵庫労働局	事業主に対する助成金の支給	350	-	-
6	神奈川労働局	事業主に対する助成金の支給	289	-	-
7	熊本労働局	事業主に対する助成金の支給	238	-	-
8	静岡労働局	事業主に対する助成金の支給	194	-	-
9	広島労働局	事業主に対する助成金の支給	190	-	-
10	北海道労働局	事業主に対する助成金の支給	186	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事業者A	物流業	120	-	-
2	事業者B	金融業	85	-	-
3	事業者C	金融業	66	-	-
4	事業者D	製造業	45	-	-
5	事業者E	金融業	44	-	-
6	事業者F	製造業	42	-	-
7	事業者G	金融業	39	-	-
8	事業者H	警備業	36	-	-
9	事業者I	製造業	35	-	-
10	事業者J	製造業	32	-	-

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	職業安定行政推進費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	総務課	総務課長 小林 洋司			
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定	政策・施策名	IV-1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共職業安定所等を用いて、求人者・求職者のニーズに応じたきめ細やかな職業紹介・職業相談を行うことが必要なことから、運営機能の充実を図ること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	職業紹介及び職業相談の円滑な運営を図るために必要な、一般職業相談員の配置及びその他の公共職業安定所等の必要な事務費。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	11,625	7,948	7,489	7,362	7,489
		補正予算		425			
		繰越し等	▲ 3	3			
		計	11,622	8,376	7,489	7,362	7,489
		執行額	8,766	7,592	7,082		
	執行率 (%)	75	91	95			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	①公共職業安定所の新規求職申込件数 ②公共職業安定所の就職件数	成果実績	人	①7,490,639 ②1,918,406	①7,212,446 ②1,953,060	①6,664,025 ②1,935,818	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	相談員の配置	活動実績	人	2,045	2,045	2,045	1,781
		(当初見込み)		(2,045)	(2,045)	(2,045)	(1,781)
単位当たりコスト	3,463,097 (円/人)		算出根拠	単位当たりコスト = 執行額 / 相談員の人数 執行額 = 7,082,034,981円 相談員の人数 = 2,045人			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	事務費	2,982	2,884	会場借料の減のため。			
	相談員経費	4,380	4,605	相談員の人数及び社会保険料率の増のため。			
	計	7,362	7,489				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	公共職業安定所が、国民に対し職業紹介業務を行うことが目的であり、国民のニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	公共職業安定所の行う職業紹介・職業相談は、職業安定法に基づく国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	相談員の採用については、原則公募により選定しているため妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	必要最低限の支出のみを行っており、過大なコストはかけていない。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	公共職業安定所に配置する相談員の経費や事務費であるため、必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	公共職業安定所の行う職業紹介・職業相談は、国が実施すべき事業であるため、他の手段・方法等は考えられない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みどおりの実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	公共職業安定所の庁舎を活用し、就職支援等の業務を実施している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	当該事業については、適正な執行管理を行うことで予算要求とほぼ乖離することなく事業の遂行を行い、支出の見直しを行える経費については、実績を勘案し削減を図ったところではあるが、公共職業安定所の付属施設の見直しによる相談員の人数の増により、25年度予算よりも要求額が増えたもの。今後も引き続き適切な執行管理を行った上、予算要求に反映を行う。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	職業安定行政推進費は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0910	平成23年	0784	平成24年	0692

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【国】

厚生労働省
7,082百万円
(相談員定数の管理)



【予算示達】

A 都道府県労働局(47
局)

〔 相談員の採用 等 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 東京労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職業相談員 等に係る経費	329			
厚生経費	職業相談員 に係る健康診断経費	15			
事務費	消耗品の購入等	2			
計		346	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	公共職業安定所における職業相談・職業紹介等	346	—	—
2	大阪労働局	公共職業安定所における職業相談・職業紹介等	308	—	—
3	愛知労働局	公共職業安定所における職業相談・職業紹介等	298	—	—
4	新潟労働局	公共職業安定所における職業相談・職業紹介等	289	—	—
5	埼玉労働局	公共職業安定所における職業相談・職業紹介等	287	—	—
6	北海道労働局	公共職業安定所における職業相談・職業紹介等	244	—	—
7	福岡労働局	公共職業安定所における職業相談・職業紹介等	235	—	—
8	兵庫労働局	公共職業安定所における職業相談・職業紹介等	212	—	—
9	神奈川労働局	公共職業安定所における職業相談・職業紹介等	210	—	—
10	千葉労働局	公共職業安定所における職業相談・職業紹介等	197	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	求人確保・求人者指導援助推進費		担当部局庁	職業安定局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	首席職業指導官室		首席職業指導官 野村 栄一		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	IV-1-1：公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	平成23年3月30日付け職発0330第13号「求人開拓関係の各種相談員の見直しについて」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働市場の需給調整を図るために、求人者の量的確保や、求職者に適合する求人の確保を推進するとともに、求人者に対して求人充足サービスを実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	主要なハローワークに「求人開拓推進員」を配置し、事業所訪問等による求人開拓を行うことで、より多くの充足が見込まれる求人の量的確保や、正社員求人をはじめとする求職者のニーズに適合する求人の確保を推進するとともに、事業所情報の収集、求人充足を図るための相談・助言・情報提供等を通じて、求人・求職の積極的なマッチングを推進する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	4,804	4,662	4,194	3,632		
		補正予算						
		繰越し等						
	計	4,804	4,662	4,194	3,632			
	執行額		4,501	4,320				
執行率(%)		93.7%	92.7%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	求人開拓推進員1人当たりの開拓求人数		成果実績	人		901	949	(830)
			達成度	%		122.6%	118.6%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	求人開拓推進員1人当たりの接触事業所数		活動実績 (当初見込み)	件		943 (900)	1,004 (900)	- (900)
			算出根拠	求人開拓推進員に係る謝金(執行額)÷開拓求人数(全国年度計) = 3,639,533千円÷1,536,535人				
単位当たりコスト	2,369 (円/開拓求人数)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	3,382	2,825	事業を担当する求人開拓推進員(※)の配置数について、見直しを行ったことによる減。 ※ 26年度は、求人開拓推進員を求人者支援員(仮称)に振り替えることを予定。				
	職員旅費	26	26					
	委員等旅費	147	159					
	庁費	639	622					
計	4,194	3,632						

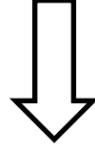
事業所管部局による点検						
国費投入の 必要性	項目		評価	評価に関する説明		
		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	厳しい雇用失業情勢の中で、労働市場の需給調整を図るため、求人の量的確保は不可欠。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	求人開拓は、求人内容に関する法令違反の点検・指導、事業主助成制度の説明、ハローワークとの継続的な関係構築等を必要とするため、国が実施すべき事業。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、優先度の高い事業と位置づけられる。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	昨年度に比べ単位あたりコストは下がっていることから、妥当な水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	予算の大半は、求人開拓推進員に係る諸謝金であり、事業実施に不可欠なものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	目標を上回る活動実績を上げている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	<p>・平成24年度における1人当たりの開拓求人数は949人と目標(800人)を大幅に上回るなど着実に事業実績を挙げている。また、上記の点検結果にも問題はなため、引き続き適正に事業を実施する。</p> <p>・なお、平成25年度においては、求人開拓推進員の人数を前年比で▲295人、予算を前年比で▲5億円削減するなど、さらなる事業の効率化を図った。</p>					
	外部有識者の所見					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 改善 内容の	事業実績等は概ね適切であると考え、求人開拓推進員については、雇用失業情勢等も鑑み適正な配置者数となるよう見直しを行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	事業を担当する求人開拓推進員の配置数について見直しを行い、諸謝金等を縮減する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	675	平成23年	612、21	平成24年	867

※平成24年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

国

厚生労働省
4,320百万円



【予算示達】

A 都道府県労働局(47局)
4,320百万円

- ・ハローワークに求人開拓推進員を配置
- ・事業所訪問等による求人開拓
- ・事業所情報の収集
- ・求人充足サービスの実施等

A.東京労働局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	求人開拓推進員等の謝金	377			
職員旅費	職員の事業所訪問等に係る旅費	1			
委員等旅費	求人開拓推進員の事業所訪問等に係る旅費	16			
庁費	求人確保・求人者指導援助の推進に係る経費	59			
計		452	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	求人開拓推進員の配置等	452		
2	北海道労働局	求人開拓推進員の配置等	276		
3	大阪労働局	求人開拓推進員の配置等	273		
4	愛知労働局	求人開拓推進員の配置等	262		
5	福岡労働局	求人開拓推進員の配置等	209		
6	神奈川労働局	求人開拓推進員の配置等	187		
7	埼玉労働局	求人開拓推進員の配置等	179		
8	兵庫労働局	求人開拓推進員の配置等	157		
9	静岡労働局	求人開拓推進員の配置等	136		
10	新潟労働局	求人開拓推進員の配置等	119		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

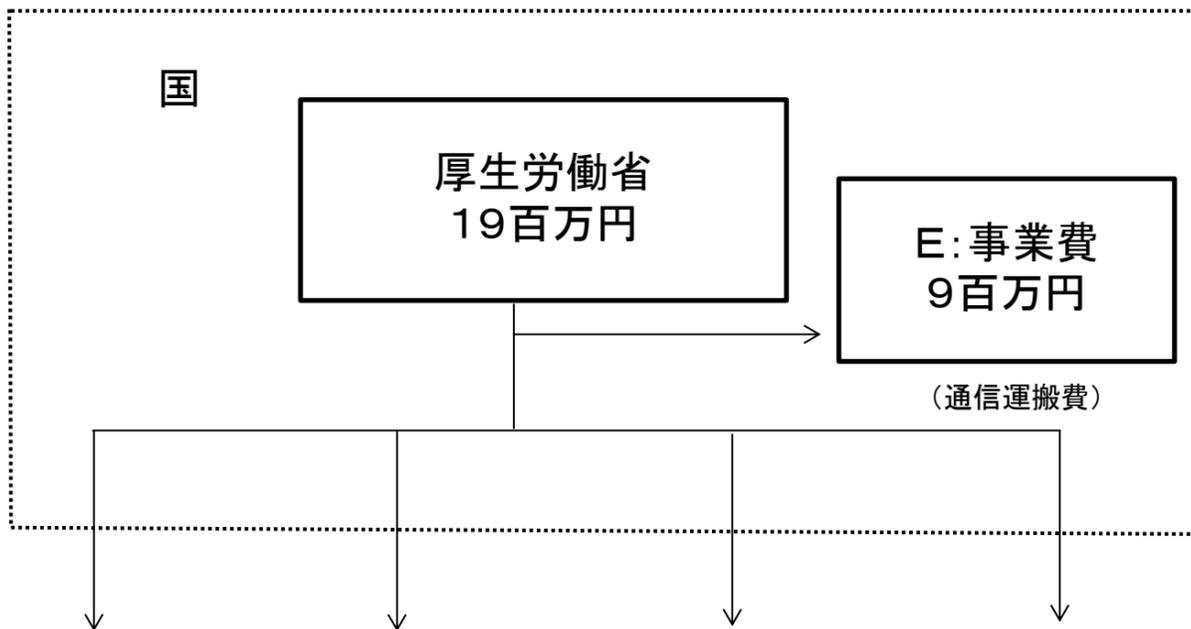
平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労働者派遣等労働力需給調整システム実態把握事業費		担当部局	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	需給調整事業課	需給調整事業課長 富田 望			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業の適正な運営確保を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働者派遣法改正法の施行に伴い、「製造業務派遣・登録型派遣の在り方」が検討項目とされていることから、その影響等についての実態を把握し、その結果を基に今後の適切な方向性を検討する必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働者派遣法改正法において、「製造業務派遣・登録型派遣の在り方」が検討事項とされていることに関し、その影響等について、調査を行う。具体的には以下の5つの調査を予定している。 ① 製造業務派遣と登録型派遣の在り方の検討のための実態調査 ② 特定労働者派遣事業の在り方の検討のための実態調査 ③ 日雇派遣の原則禁止についての施行状況に関する実態調査 ④ 職業紹介事業者の実態調査 ⑤ 職業紹介等を活用する一般の事業者の実態調査							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算		53	79	68	0	
		補正予算						
		繰越し等						
	計		53	79	68	0		
	執行額		0	19				
執行率(%)		0	23.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	全体を通しての調査票の回収率(平均) 20%以上		成果実績	%	-	-	29.9%	20%
			達成度	%	-	-	74.8%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	労働者派遣に関する調査は配布調査表5万部、民間職業紹介に関する調査は配布調査表2万5千部(配布調査表計7万5千部) ※24年度は民間職業紹介に関する調査を実施していないため実績には未計上		活動実績 (当初見込み)	件数	-	-	54,008	-
					-	(-)	50,000	(75,000)
単位当たりコスト	349(円/調査対象数)		算出根拠	執行額÷各調査の調査対象数の合計				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	庁費	68	0	事業目的・必要性を勘案し、平成25年度をもって廃止。				
計	68	0						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	製造業務派遣・登録型派遣の実態等を把握し、その結果を基に今後の適切な方向性を検討する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働者派遣制度について、今後の適切な方向性を検討するために実態を把握するための調査は国が行うべきである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	労働者派遣制度について、今後の適切な方向性を検討するために実態を把握するものであり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は競争入札により選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札を実施することによりコストの削減に努めており、必要最低限の経費であるので、水準も妥当と考える。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	労働者派遣制度の今後の適切な方向性を検討するための調査に必要な経費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	労働者派遣制度に関する検討が始まったのは、平成24年10月であり、調査の一部しか実施できなかった。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	労働者派遣制度に関する検討が始まったのは、平成24年10月であり、調査の一部しか実施できなかった。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果は、労働者派遣制度に関する研究会において検討資料として活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	事業の目的である、労働者派遣制度についての今後の検討のために必要な調査が実施されており、また、その調査結果も労働者派遣制度に関する研究会において活用されている。					
外部有識者の所見						
執行率を勘案し予算額への反映が必要(長崎・井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	労働者派遣等労働力需給調整システム実態把握事業費については、執行状況を予算要求に反映させること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	執行状況及び事業の目的・必要性を勘案し、平成25年度をもって廃止することとした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	23	平成24年	869

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成24年度実績



【一般競争入札】

A: 楽天リサーチ
株式会社
2百万円

(派遣労働者実態
把握調査事業)

【一般競争入札】

B: 株式会社
グリーンコープ
ジャパン
3百万円

(労働者派遣事業の
在り方に関する
実態調査事業
の集計・分析業務)

【一般競争入札】

C: 株式会社
矢野経済研究所
3百万円

(労働者派遣事業と
請負事業の労働
条件等調査事業)

【一般競争入札】

D: 大和総合
印刷株式会社
2百万円

(労働者派遣事業と
請負事業の労働
条件等調査事業
の印刷業務)

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

A. 楽天リサーチ株式会社			E. 事業費		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	調査票の印刷・発送、集計等	2	庁費	調査票の発送・受信、督促葉書の発送	9
計		2	計		9
B. 株式会社グリーンコープジャパン			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	調査票の印刷・発送、集計等	3			
計		3	計		0
C. 株式会社矢野経済研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員謝金	2.9			
事業費	旅費、印刷費	0.1			
一般管理費		0.3			
消費税		0.2			
計		3	計		0
D. 大和総合印刷株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	調査票等の印刷	2			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	楽天リサーチ株式会社	派遣労働者実態把握調査事業に係る調査票の印刷、発送、集計等の業務	2	3者	88%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社グリーンコープジャパ	労働者派遣事業の在り方に関する実態調査事業に係る調査票の印刷・発送、集計等の業務	3	8	28%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社矢野経済研究所	労働者派遣事業と請負事業の労働条件等調査事業	3	1	21%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和総合印刷株式会社	調査票等の印刷	2	5	58%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本郵便株式会社	調査票の発送・受信、督促葉書の発送	9	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労働者派遣事業の適正な運営の確保にかかる経費 (旧：労働者派遣法の施行等による雇用の安定確保にかかる経費)		担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	需給調整事業課		需給調整事業課長 富田 望		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働者派遣法の改正による新たな事業規制(日雇派遣の原則禁止、グループ企業内派遣の8割規制等)等の派遣元事業主に対する説明及び適正な事業運営に係る相談支援、派遣労働者及び派遣先等に対する労働契約申込みみなし制度等の周知やその他労働者派遣の仕組み全般に関する雇用の安定に係る説明会及び相談支援について体制を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 労働者の雇用の安定に係る説明会等の実施 ・リーフレットによる派遣元事業主、派遣労働者等への周知 ・派遣元事業主、派遣先、請負事業主及び発注者等労働者派遣事業の関係者に対する説明会等の実施 ・派遣労働者への説明会及び相談会の実施 ② 派遣元事業主、派遣先、派遣労働者等からの相談体制の強化							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		812	781	758	765	
		繰越し等						
		計		812	781	758	765	
	執行額		634	673				
	執行率(%)			78.0%	86.2%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	派遣元事業主、派遣先事業主、派遣労働者等から個別の相談を受けた際などに、期間を区切った形で利用者の理解度についてアンケートを行い、「理解が深まった」と回答した割合 90%以上		成果実績	理解度	-	94.0%	91.6%	90%
			達成度	%	-	117.5%	114.5%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	説明会等において労働者派遣法の周知啓発を図った事業所数 目標20,000所以上		活動実績 (当初見込み)		-	19,738	62,441	-
					-	20,000	20,000	20,000
単位当たりコスト	10,784(円/1事業所あたり)		算出根拠	①労働者派遣事業周知・PR経費 673,376千円 ②労働者派遣法周知・啓発事業所数 62,441所 ③1事業所当たりのコスト(①÷②)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	521.9	522	説明会及び相談会講師謝金の単価増に伴う諸謝金の増				
	職員旅費	11.3	9.5	労働局から本省への個別事案打合せ旅費の減				
	委員等旅費	5.1	3.9	需給調整事業専門相談員活動旅費の減				
	庁費	219.5	229.9	賃金職員の増に伴う庁費の増				
	計	757.8	765.3					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	労働者派遣事業の適正な運営等のため、派遣元・派遣先・派遣労働者に対する説明会等の実施が必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働者派遣制度に対する説明会等は国が主体的に行う必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	派遣元・派遣先・派遣労働者への説明会等により、事業の適正な運営を図る必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	執行実績を踏まえ、予算措置を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に沿って、必要な経費を執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	労働者派遣事業を運営する労働局が主体となり、事業を実施することが実効性が高い	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込みに見合った実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>平成24年度においては、労働者派遣法の周知・啓発を行った事業所数が6.2万事業所に達し、目標(2万事業所)を大幅に上回るなど着実に実績を挙げている。また、上記点検結果にも問題はないため、引き続き適正に事業を実施する。</p> <p>なお、平成21年11月に実施された行政刷新会議「事業仕分け」で「期限を付して抜本的見直し」を求められていた「労働者派遣事業適正運営協力員運営費」を、平成24年度より本事業に統合した。</p>				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	労働者派遣事業の適正な運営の確保にかかる経費は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	24	平成24年	870

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成24年度実績

厚生労働省
673.4百万円
制度設計等

A: 事務費
4.9百万円

労働者派遣制度に係るパンフレット等の印刷等

【予算示達】

B. 都道府県労働局
(47局)
668.5百万円

・労働者派遣制度に係る情報提供の実施
・需給調整事業専門相談員の配置

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.永和印刷			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	労働者派遣制度に係るパンフレット等の印刷等	3.3			
計		3	計		0
B.東京労働局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	需給調整事業専門相談員の配置等に必要経費	109.3			
計		109	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	永和印刷	資料作成費(印刷製本費)	3.3	随意契約	
2	内山回漕店	資料作成経費(通信運搬費)	0.8	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	労働者派遣制度の周知・相談業務等	109.3		
2	大阪労働局	労働者派遣制度の周知・相談業務等	59.6		
3	愛知労働局	労働者派遣制度の周知・相談業務等	50.5		
4	神奈川労働局	労働者派遣制度の周知・相談業務等	40.4		
5	福岡労働局	労働者派遣制度の周知・相談業務等	24.5		
6	北海道労働局	労働者派遣制度の周知・相談業務等	20.8		
7	兵庫労働局	労働者派遣制度の周知・相談業務等	20.3		
8	静岡労働局	労働者派遣制度の周知・相談業務等	20.2		
9	広島労働局	労働者派遣制度の周知・相談業務等	20.1		
10	千葉労働局	労働者派遣制度の周知・相談業務等	16.8		

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

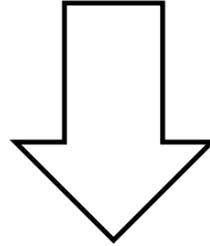
事業名	震災被災者就職支援対策費		担当部局庁	職業安定局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	首席職業指導官室		首席職業指導官 野村 栄一		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-1-1: 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地域のハローワークを中心に、出張職業相談を実施するとともに、ハローワークにおいて担当者制も含めたきめ細かな就職支援を実施する。また、求人開拓推進員を配置し、特別求人開拓として、積極的な求人確保を実施するとともに、開拓した求人等を対象に合同就職面接会を開催する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地域のハローワークを中心に、就職支援ナビゲーター等を配置し、以下の業務を実施する。 1. 仮設住宅等における出張職業相談及び担当者制による就職支援 2. 職業訓練修了者に対する就職支援 3. 特別求人開拓の実施 4. 合同就職面接会の開催							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算		1,085				
		補正予算		1,410				
		繰越し等						
	計		1,410	1,085				
	執行額		707	712				
執行率(%)		50.1	65.6					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	被災三県(岩手、宮城、福島)の就職率		成果実績	%			38.3	
			達成度	%			127.7	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度活動見込	25年度活動見込	
	仮設住宅等への出張相談件数		活動実績 (当初見込み)	件			11,042	
							(13,500)	
単位当たりコスト	29,407円		算出根拠	就職支援ナビゲーターにかかる謝金/出張相談件数 =324,714千円/11,042件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	被災地の厳しい雇用情勢の中、雇用対策は喫緊の課題である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	雇用のセーフティネットとして、すべての地域で安定的継続的に職業相談・紹介サービスが提供できるよう、全国ネットワークを持つ国において実施すべき。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	成果目標の達成手段として位置付けられており、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	就職率を目標として設定し効率的な事業執行に努めており、妥当なコスト水準と考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	職業紹介等に必要なものに使用している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	出張相談について、当初予定していた回数よりも少なかったため。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	被災地の雇用動向等を踏まえ、平成24年度限りで廃止。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	-				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	78	平成24年	920

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省
712百万円



A 都道府県労働局(被災3県等)
712百万円

就職支援ナビゲーターの配置
出張相談の実施等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.宮城労働局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	就職支援ナビゲーター等の謝金	166			
職員旅費	職員の事業所訪問、出張相談等に係る旅費	1			
委員等旅費	就職支援ナビゲーター等の事業所訪問、出張相談等に係る旅費	1			
庁費	震災被災者の就職支援に係る経費	9			
計		174	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城労働局	仮設住宅等における出張職業相談及び担当者制による就職支援等	175		
2	岩手労働局	仮設住宅等における出張職業相談及び担当者制による就職支援等	165		
3	福島労働局	仮設住宅等における出張職業相談及び担当者制による就職支援等	115		
4	秋田労働局	仮設住宅等における出張職業相談及び担当者制による就職支援等	99		
5	埼玉労働局	仮設住宅等における出張職業相談及び担当者制による就職支援等	54		
6	神奈川労働局	仮設住宅等における出張職業相談及び担当者制による就職支援等	53		
7	青森労働局	仮設住宅等における出張職業相談及び担当者制による就職支援等	52		
8	沖縄労働局	仮設住宅等における出張職業相談及び担当者制による就職支援等	1		
9	茨城労働局	仮設住宅等における出張職業相談及び担当者制による就職支援等	1		
10	栃木労働局	仮設住宅等における出張職業相談及び担当者制による就職支援等	1		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

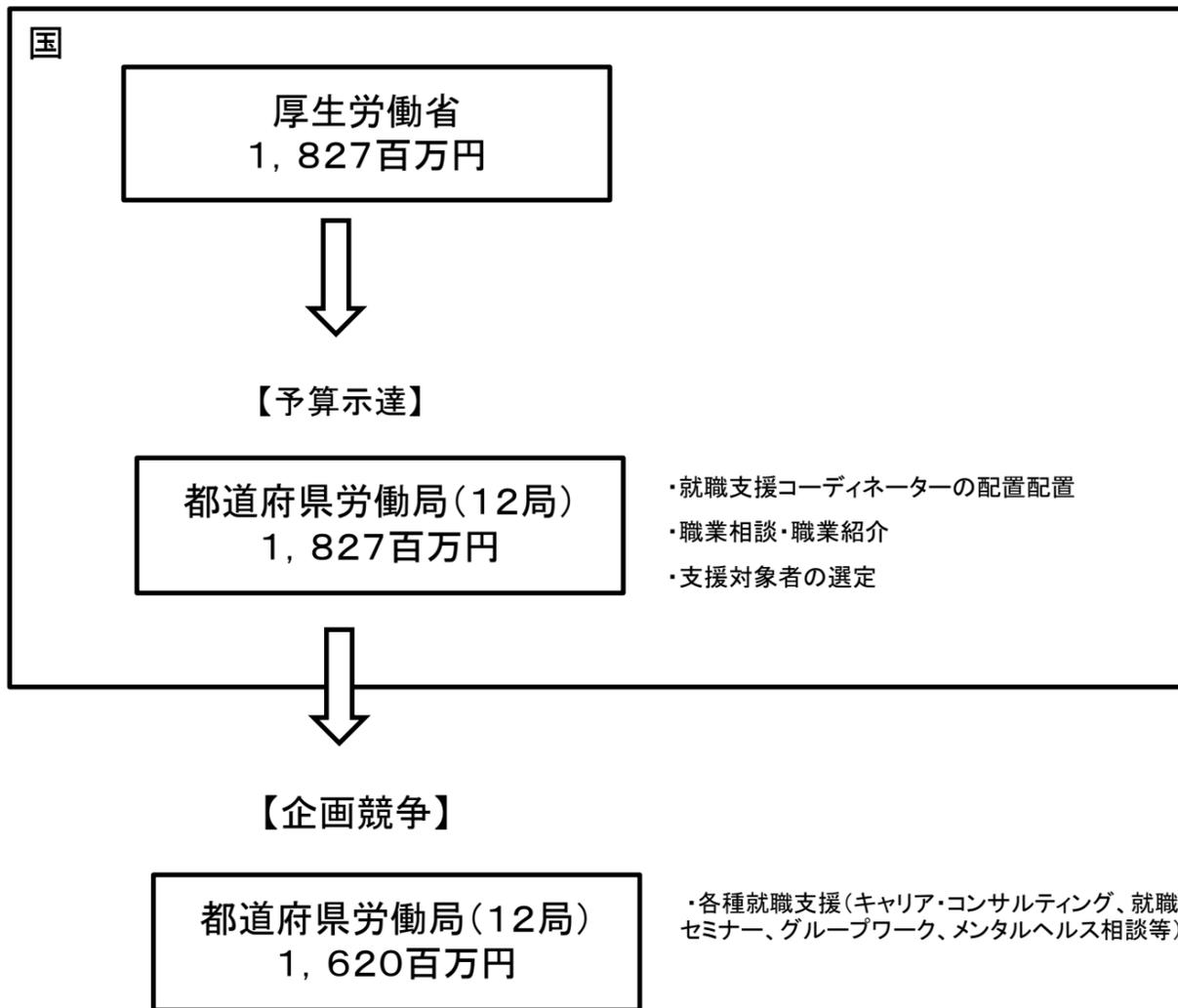
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	長期失業者等総合支援事業費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 野村 栄一			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	IV-1-1: 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	平成25年3月15日付け職発0315第5号「長期失業者等総合支援事業実施要領」の改正について」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	長期失業者及び長期失業に至る可能性の高い求職者に対して、公共職業安定所が実施する職業紹介を基軸に、民間職業紹介事業者への委託による総合的な就職支援を実施することによって、長期失業者等の早期再就職を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>厳しい雇用失業情勢において、1年以上の長期にわたり失業している者(長期失業者)は増加を続け、平成23年末の長期失業者は121万人と高水準にあり、失業者の失業期間の更なる長期化も懸念される。</p> <p>このため、長期失業者及び長期失業に至る可能性の高い求職者に対して、再就職支援の充実・強化を図るため、公共職業安定所が実施する職業紹介を基軸に、民間職業紹介事業者への委託によるキャリアコンサルティング、就職セミナー、グループワーク、メンタルヘルス相談、職場定着支援などの就職支援を総合的に実施する。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度要求	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算			584	1,874	2,080
		補正予算		83			
		繰越し等					
		計		83	584	1,874	2,080
		執行額		1	366		
	執行率 (%)		1.2%	62.7%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	支援開始者の就職率	成果実績	%		54.6	支援実施中	50
		達成度	%		-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	支援開始者数	活動実績 (当初見込み)	人		833 (750)	3,897 (3,800)	- (3,800)
単位当たりコスト	190,396 円	算出根拠	委託費(執行額) / 支援開始者数 = 158,000千円 / 833人				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	205	225	実施地域の拡充による増。			
	職員旅費	1	1				
	委員等旅費	1	1				
	庁費	47	53				
	職業講習等委託費	1,620	1,800				
	計	1,874	2,080				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	厳しい雇用失業情勢の中で、平成24年平均の長期失業者は107万人と高水準にあり、長期失業者等の再就職支援の充実・強化は急務。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	職業紹介や雇用保険事業は、ハローワークの全国ネットワークを有し、雇用のセーフティネットを担う国が実施すべき事業である。特に、長期失業者のような就職困難者には国の主導による手厚い支援が必要。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、優先度の高い事業と位置づけられる。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	企画競争により受託事業者を選定。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	過去の関係事業の実施状況を踏まえ、支援内容、委託契約、委託費単価等について検討し、より効果的・効率的に実施できるよう事業を設計。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	委託費は、支援開始者数及び就職者数に基づく単価契約としており、真に必要なものに限定。	
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	平成24年度の委託費は23年度分を後年度負担により執行するものであるが、23年度補正予算成立後の準備期間及び実施期間が短くなったことにより、執行残が生じたものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	目標を上回る活動実績を上げている。	
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検 結果	本事業は、支援期間を終了していないため成果実績は未だ判明していないが、平成24年度の支援開始者数は3,897人と目標(3,800)を上回るなど着実に実績を挙げている。 引き続き、定期的又は必要に応じて、受託事業者の施設を訪問するなどして事業の履行状況を的確に把握し、受託事業者に対して必要な指導を行うことで、事業を適切に実施する。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	特になし				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	32	平成24年	947

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



* 上記の委託費は予算限度額。実際の支払額は、支援開始者及び就職者数に基づき算定し、平成25年度に支払う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.民間事業(テンプスタッフキャリアコンサルティング(株))			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	各種就職支援の実施経費 (支援開始者数及び就職者数に基づく単価契約)	420			
計		420	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	テンプスタッフキャリアコンサルティング(株)	各種就職支援 (東京局分)	420	随意契約 (企画競争)	
2	(株)東京リーガルマインド	" (神奈川局分)	386	"	
3	(株)シグマスタッフ	" (埼玉局分)	224	"	
4	キャリアバンク(株)	" (北海道分)	174	"	
5	テンプスタッフキャリアコンサルティング(株)	" (千葉局分)	156	"	
6	キャリアバンク(株)	" (岩手局分)	138	"	
7	(株)東京リーガルマインド	" (宮城局分)	80	"	
8	新潟総合学院	" (福島局分)	8	"	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

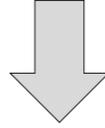
事業名	一体的実施事業運営費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	公共職業安定所運営企画室	公共職業安定所運営企画室長 大隈 俊弥			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	政策・施策名	IV-1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	「アクション・プラン～出先機関の原則廃止に向けて～」(平成22年12月28日閣議決定)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方自治体とハローワークの協定に基づく一体的実施を推進し、地域の実情に応じた支援を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	希望する地方自治体において、国が行う無料職業紹介、雇用保険の認定・給付等の事務と地方が行う無料職業紹介、職業能力開発、公営住宅、福祉等に関する相談業務等が、地方自治体の主導の下、運営協議会の設置などにより一体的に実施され、利用者の様々なニーズにきめ細かく応えることが可能となるよう「一体的実施施設」を設置する。 また、地域の実情に応じた雇用対策を実施するため、事業内容に応じ、当該地域において適切と判断される民間団体に委託して、就職支援セミナー等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算			3,459	2,932	2,431
		補正予算					
		繰越し等					
		計			3,459	2,932	2,431
		執行額			1,433		
	執行率 (%)			41			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	事業実施地域ごとに運営協議会で策定する事業運営計画の中で、成果目標(就職件数等)を設定するため、統一的な指標の設定は困難。	成果実績				—	—
		達成度	%			—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地域の実情に応じた支援を実施するため、統一的な指標の設定は困難。	活動実績 (当初見込み)				—	—
単位当たりコスト	—	算出根拠		—			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1,136	1,136	執行状況を踏まえ、初期投資に係る経費等や建物の借上料の見直しを行ったことにより、減額となっている。			
	職員旅費	19	7				
	委員等旅費	24	20				
	庁費	676	537				
	土地建物借料	530	183				
	職業講習等委託費	547	548				
	計	2,932	2,431				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国と地方が一体的にワンストップで支援を実施することで、利用者である国民のニーズにきめ細かく応えており、国実施部分に係る経費について国費を投入することは妥当である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	一体的実施事業は、閣議決定に基づき、国と地方の連携・協力により実施する事業であり、国実施部分（ハローワークの全国ネットワークを活用した職業紹介等）については国の責任のもと実施している。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	地方自治体からの提案に応じて実施される事業であり、地域住民の就職促進のため優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争入札の導入により、競争性や妥当性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	地域の実情に応じて事業を実施する上で、各都道府県労働局を活用するのは合理的である。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	一体的実施施設を運営する上で生じるハード面及びソフト面に係る必要な経費を計上している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	地方自治体との調整の結果、国側の費用負担が減額され、当初予定していたよりも支出額が下回ったため。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国と地方が一体的にサービスを提供することで、利用者のニーズにきめ細かく応えられている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業は、閣議決定に基づき、利用者である国民の雇用に係る様々なニーズにきめ細かく応えることが可能となるように実施するものであり、地方自治体との連携・協力関係のもと、利用者に対して効果的な支援を実施しているところである。</p> <p>平成25年度においても、実施状況を踏まえつつ、引き続き、適切な事業の実施に努めていく。</p>					
外部有識者の所見						
執行率を勘案し予算額への反映が必要（長崎・井出）						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	一体的実施事業運営費については、執行状況を予算要求に反映すること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	執行状況を踏まえ、初期投資に係る経費等や建物の借上料の見直しを行い、庁費等を縮減（▲501百万円）					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	新24-0027	平成24年	新24-0023

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

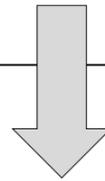
国

厚生労働省
1,433百万円
(企画立案等)



【予算示達】

A. 都道府県労働局(35)
(29道府県51市区町で実施)
1,433百万円
(一体的実施施設の設置・運営等)



【企画競争入札・委託】

B. 民間事業者(20)
357百万円
(就職支援セミナー等の実施)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.埼玉労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	一体的実施相談員に係る謝金等	70			
庁費	一体的実施窓口の設置に係る初期費用等	26			
土地建物借料	一体的実施窓口に係る賃料	7			
職員旅費	地方自治体との運営協議会の出席旅費等				
委員等旅費	一体的実施相談員に係る活動旅費等				
計		103	計		0
B.高知県経営者協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	一体的実施事業の委託事業に係る事業費	41			
管理費	一体的実施事業の委託事業に係る管理費	11			
消費税	上記経費に係る消費税	3			
計		55	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉労働局	ハローワークによる無料職業紹介等を実施。	103	—	—
2	北海道労働局	ハローワークによる無料職業紹介等を実施。	82	—	—
3	福岡労働局	ハローワークによる無料職業紹介等を実施。	73	—	—
4	京都労働局	ハローワークによる無料職業紹介等を実施。	68	—	—
5	岡山労働局	ハローワークによる無料職業紹介等を実施。	65	—	—
6	岐阜労働局	ハローワークによる無料職業紹介等を実施。	57	—	—
7	東京労働局	ハローワークによる無料職業紹介等を実施。	47	—	—
8	神奈川労働局	ハローワークによる無料職業紹介等を実施。	45	—	—
9	愛知労働局	ハローワークによる無料職業紹介等を実施。	40	—	—
10	青森労働局	ハローワークによる無料職業紹介等を実施。	36	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高知県経営者協会	一体的実施事業委託要綱に基づき、地域の実情に応じた事業を実施。	55	随意契約	100
2	(社)福岡県雇用対策協会	一体的実施事業委託要綱に基づき、地域の実情に応じた事業を実施。	27	随意契約	98
3	和歌山県経営者協会	一体的実施事業委託要綱に基づき、地域の実情に応じた事業を実施。	25	随意契約	100
4	(株)マイナビ	一体的実施事業委託要綱に基づき、地域の実情に応じた事業を実施。	24	随意契約	100
5	(株)パソナ	一体的実施事業委託要綱に基づき、地域の実情に応じた事業を実施。	22	随意契約	100
6	(財)ふるさと鳥取県定住機構	一体的実施事業委託要綱に基づき、地域の実情に応じた事業を実施。	22	随意契約	99
7	(社)島根県経営者協会	一体的実施事業委託要綱に基づき、地域の実情に応じた事業を実施。	21	随意契約	98
8	愛媛県社会保険労務士会	一体的実施事業委託要綱に基づき、地域の実情に応じた事業を実施。	21	随意契約	97
9	(財)青森県労働福祉会館	一体的実施事業委託要綱に基づき、地域の実情に応じた事業を実施。	20	随意契約	98
10	奈良県中小企業団体中央会	一体的実施事業委託要綱に基づき、地域の実情に応じた事業を実施。	20	随意契約	100